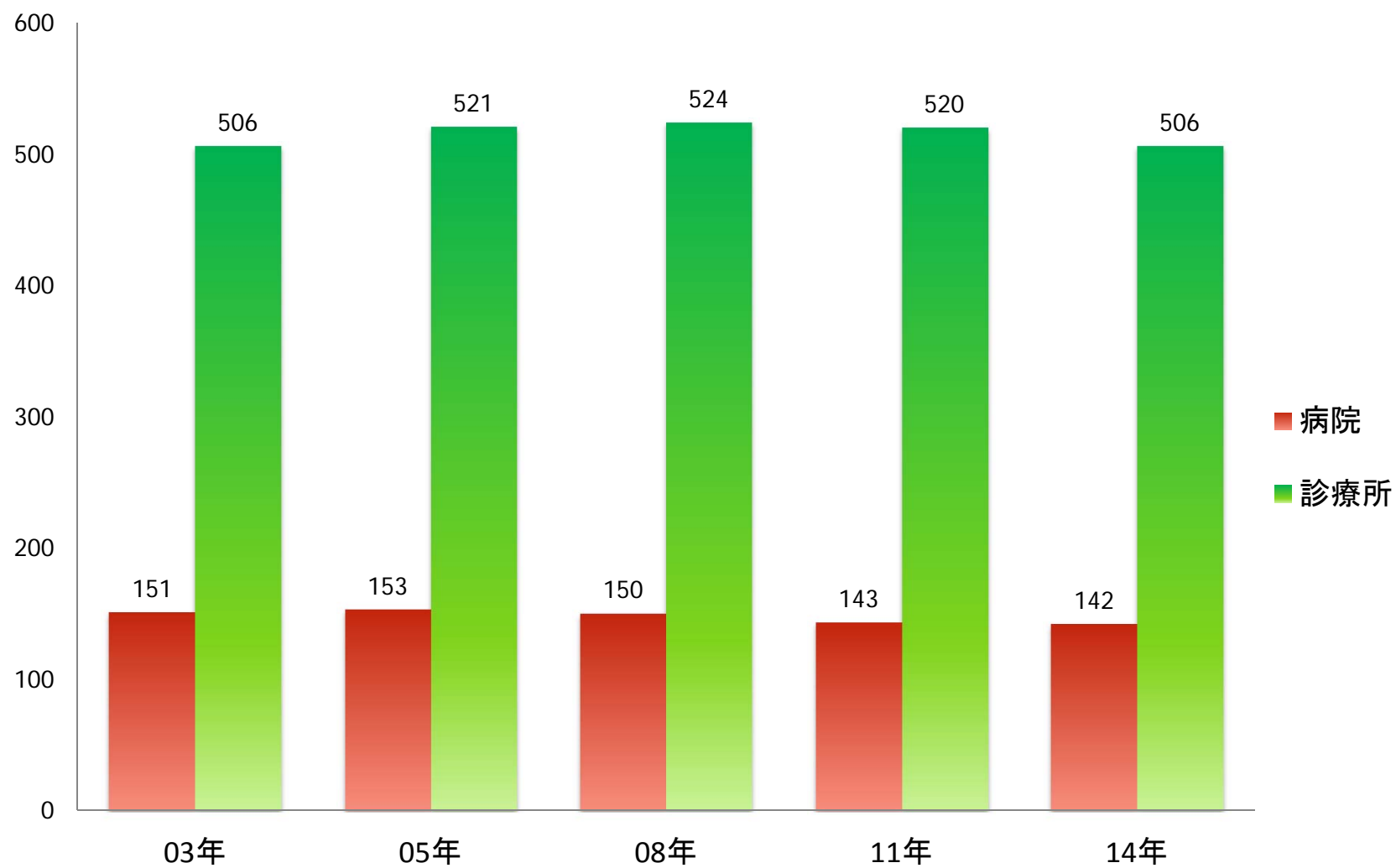


全日本民医連医療活動調査 2014年

全日本民医連医療活動調査プロジェクト

対象数



調査対象・回収率

	14年			11年			08年			05年			03年			01年		
	対象数	回答	回収率	対象数	回答	回収率	対象数	回答	回収率	対象数	回答	回収率	対象数	回答	回収率	対象数	回答	回収率
病 院	142	130	91.5%	143	139	97.2%	150	145	96.7%	153	150	98.0%	151	144	95.4%	154	152	98.7%
400床以上	5	4	80.0%	5	4	80.0%	5	5	100.0%	5	4	80.0%	5	5	100.0%	7	6	85.7%
300床台	15	14	93.3%	16	15	93.8%	17	17	100.0%	17	17	100.0%	16	15	93.8%	15	15	100.0%
200床台	22	20	90.9%	23	23	100.0%	22	21	95.5%	23	23	100.0%	24	21	87.5%	23	23	100.0%
100床台	73	68	93.2%	69	67	97.1%	68	67	98.5%	70	70	100.0%	65	64	98.5%	63	62	98.4%
50～99床台	23	19	82.6%	26	26	100.0%	31	29	93.5%	30	29	96.7%	34	33	97.1%	38	38	100.0%
49床以下	4	4	100.0%	4	4	100.0%	7	6	85.7%	7	6	85.7%	7	6	85.7%	8	8	100.0%
診療所	506	372	73.5%	520	469	90.2%	524	469	89.5%	521	503	96.5%	506	447	88.3%	473	447	94.5%
有床加盟	14	10	71.4%	17	17	100.0%	17	15	88.2%	23	23	100.0%	31	28	90.3%	43	41	95.3%
無床加盟	492	362	73.6%	503	452	89.9%	507	454	89.5%	498	480	96.4%	475	419	88.2%	430	406	94.4%
老人保健施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33	33	100.0%	30	29	96.7%
訪問看護ステーション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	397	393	99.0%	396	375	94.7%
歯科(単独)	76	51	67.1%	74	69	93.2%	72	67	93.1%	71	69	97.2%	69	66	95.7%	67	63	94.0%
保険薬局	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	281	281	100.0%	233	232	99.6%
合 計	724	553	76.4%	737	677	91.9%	746	681	91.3%	745	722	96.9%	1437	1364	94.9%	1353	1298	95.9%

03年未提出;大泉生協病院, 東葛病院, 王子生協病院, 荒川生協病院, 名南ふれあい病院, 綾部協立病院, 沖縄協同病院

05年未提出;協立総合病院, 北病院, 相川病院

08年未提出;汐田総合病院, 北病院, 東大阪生協病院, 相川病院, 和歌山生協病院

11年未提出;川久保病院, あきしま相互病院, 協立総合病院, 総合病院南生協病院

14年未提出;みさと健和病院, 柳原リハビリテーション病院, 大田病院, 代々木病院, あきしま相互病院, 協立総合病院,
総合病院南生協病院, かなめ病院, 北病院, 神戸協同病院, 松江生協リハビリテーション病院, 高松協同病院

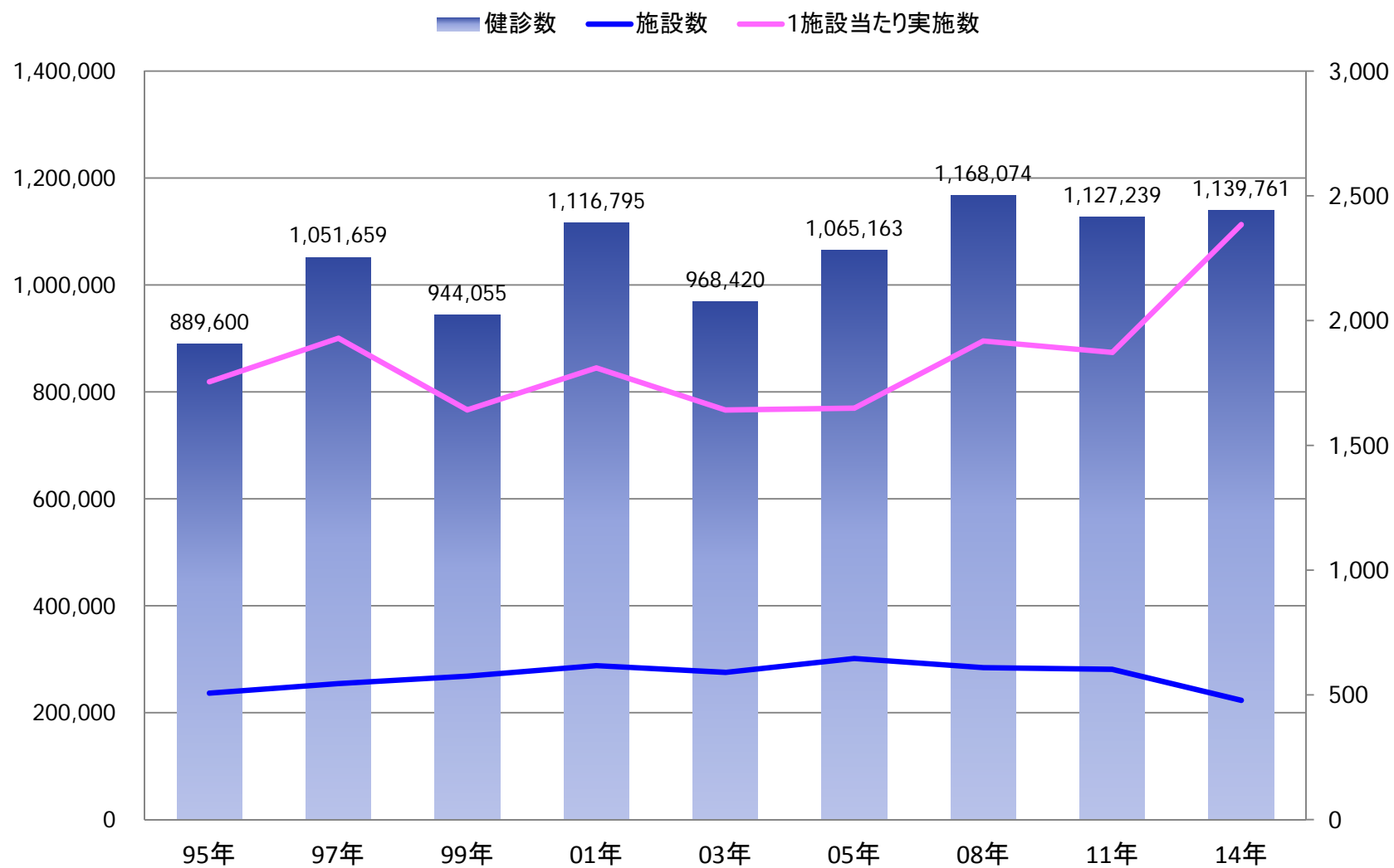
2014年医活調査

1. 11年調査と同様に、医療施設調査と患者調査（外来・入院・退院）の1回調査とした。
2. 質問項目は基本的に厚生労働省の医療施設調査や患者調査に合わせた。
3. 調査は13年1年間のデータと14年9月の1ヵ月と10月の第3週の平均的な1日を断面調査した。
4. 調査・集計方法については、前回に引き続き全ての調査の入力ソフトを作成、事業所で入力していただいた。
5. 調査項目の分析は、経年比較分析を行った。
6. 調査報告については、全日本民医連ホームページに「概要報告」「各種データ」をアップした。

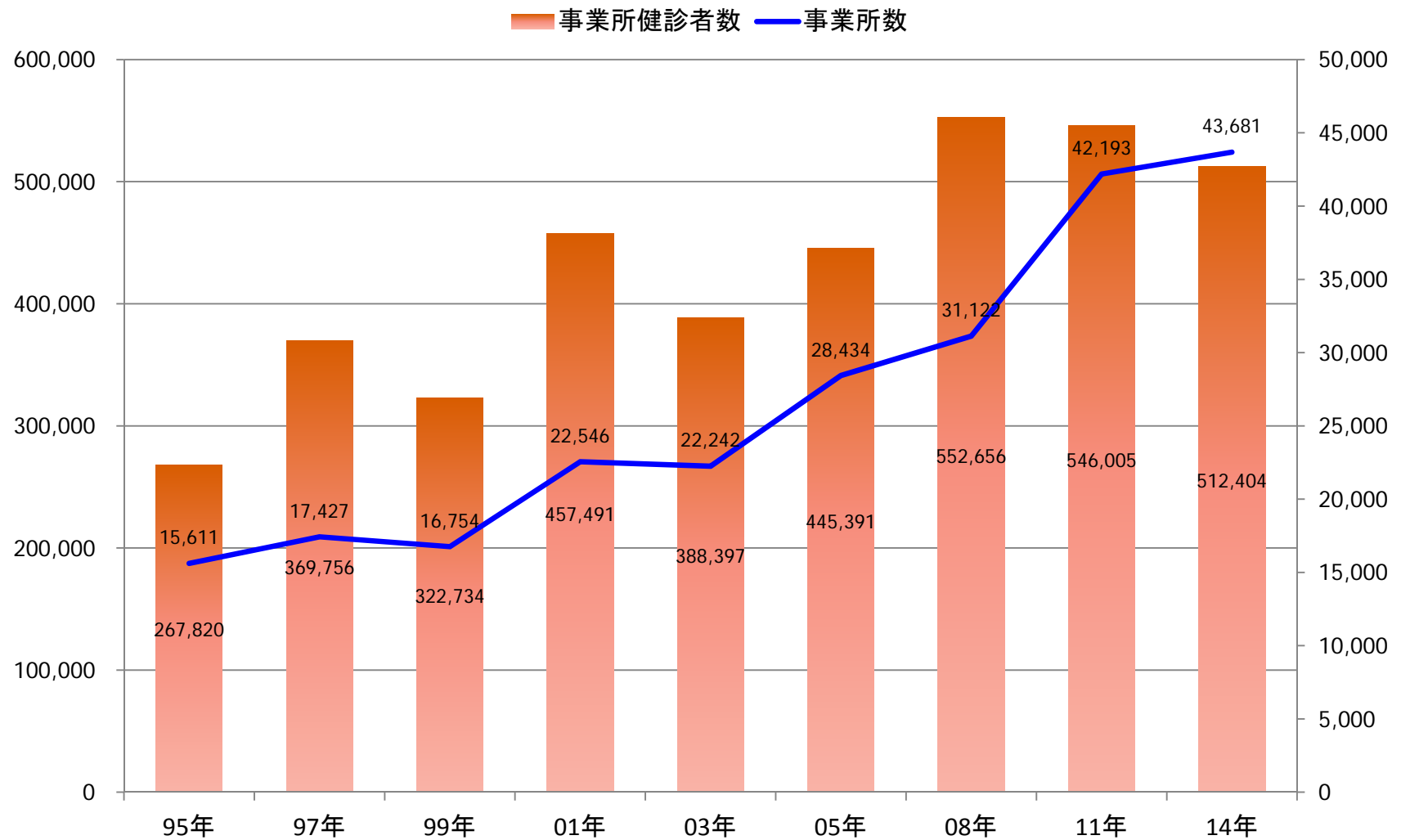
調査対象・回収率

1. 今回の調査の回収率は前回より大幅に低下した。最終的な回収率は、従来通り調査項目の一部提出事業所を含めて示すこととし、皆無は「無回答」として事業所数を明示した。病院ベット数は、全体25,182床のうち23,199床の提出数で、総病床数の欠落は1,983床(7.9%)で、事業所数は、**病院－8.5%、診療所－26.5%**と提出数が減少し、総数比較は難しい。
2. 厚労省「医療施設調査(2014年)」によると、全国の病院数は2011年の8,670から2014年8,493に減少した。一般診療所は2011年99,547(有床9,934, 無床89,613)から14年100,461(有床8,355, 無床92,106)と、全体では増加しているが有床診療所は3年間で1,579減少している。
3. 2014年調査での民医連事業所数を全国施設数と比較すると、**病院1.7%、一般診療所0.5%**(有床0.2%、無床0.5%)であった。
4. 同じく全国の総病床数は1,680,712(病院 1,568,261、一般診療所 112,364、歯科診療所87)であり、民医連は**全体の1.5%**(病院1.6%、診療所0.2%)を占めている。

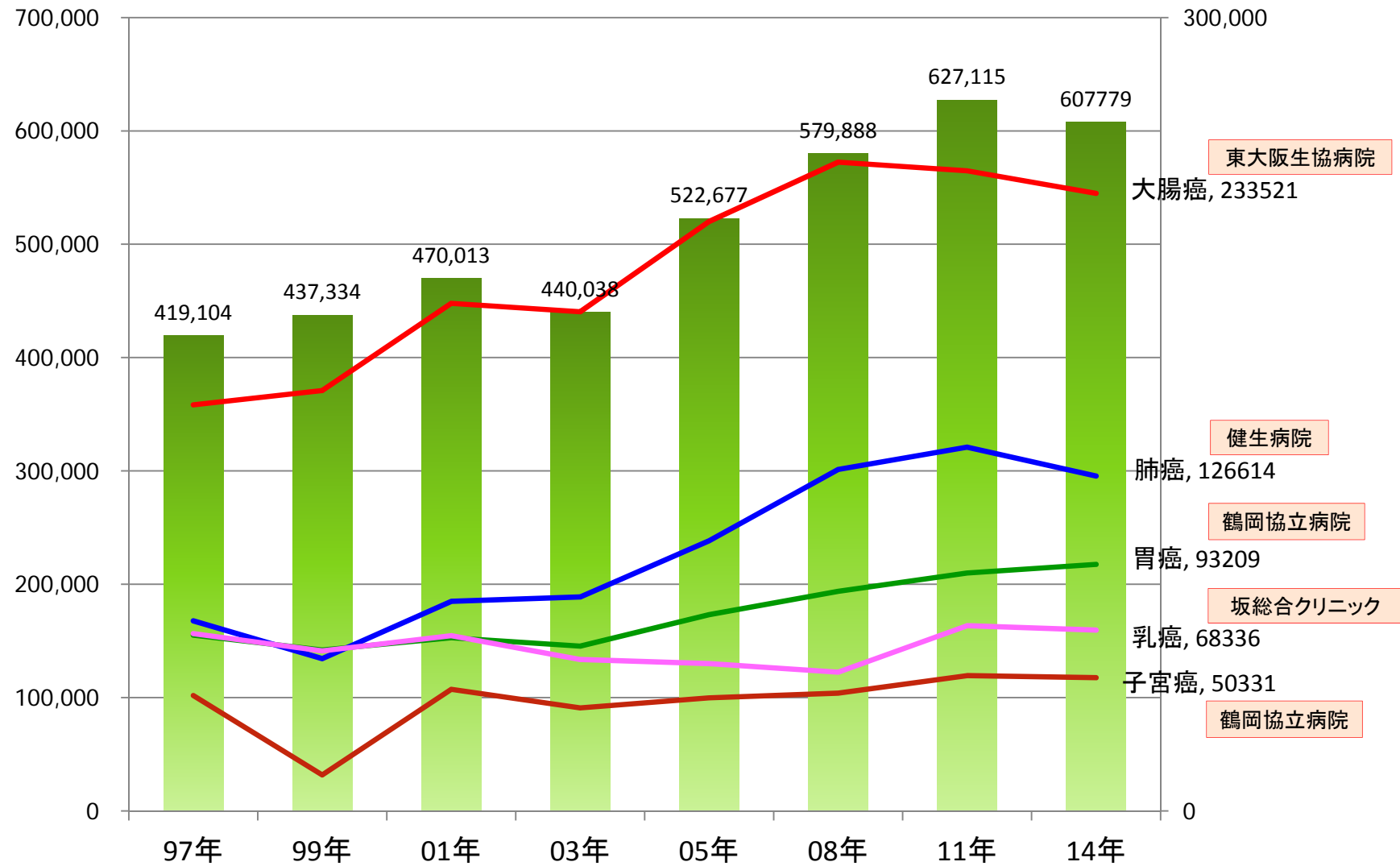
総健診件数の変化



事業所健診

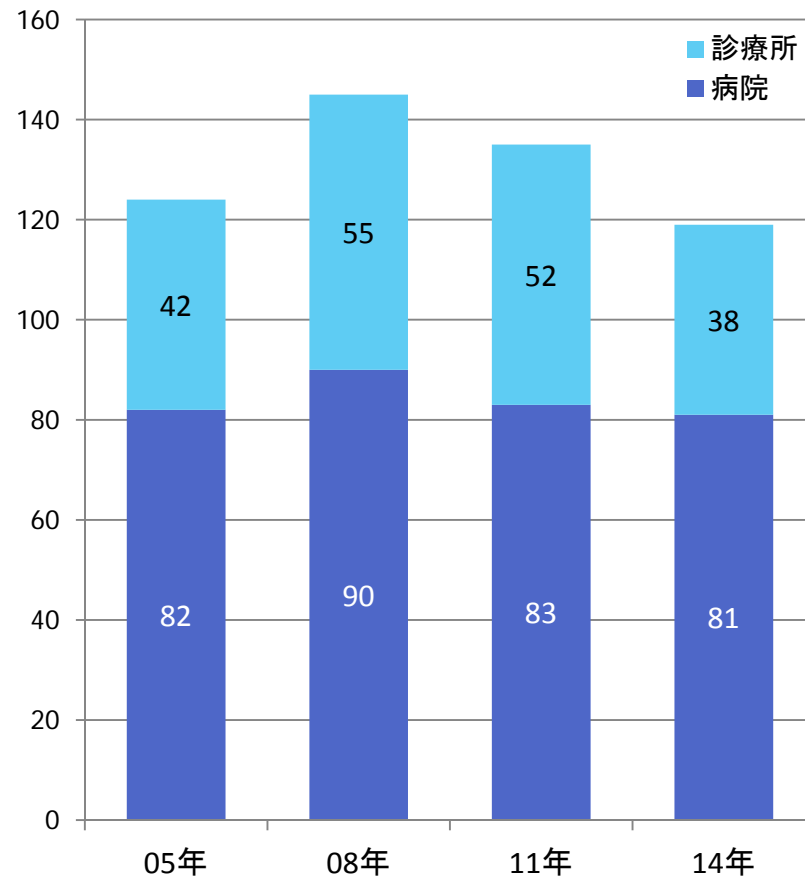


がん検診

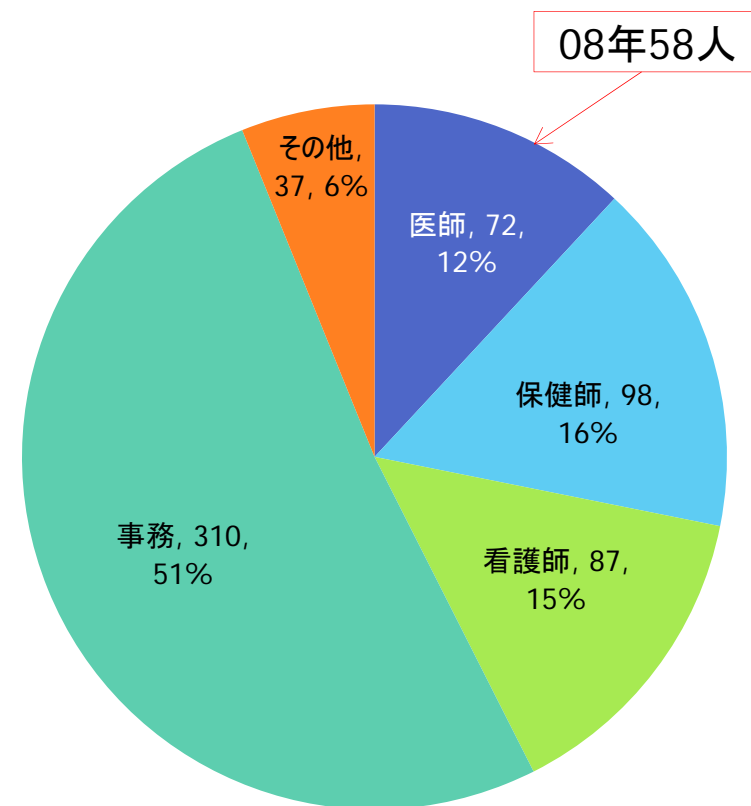


保健予防専任者

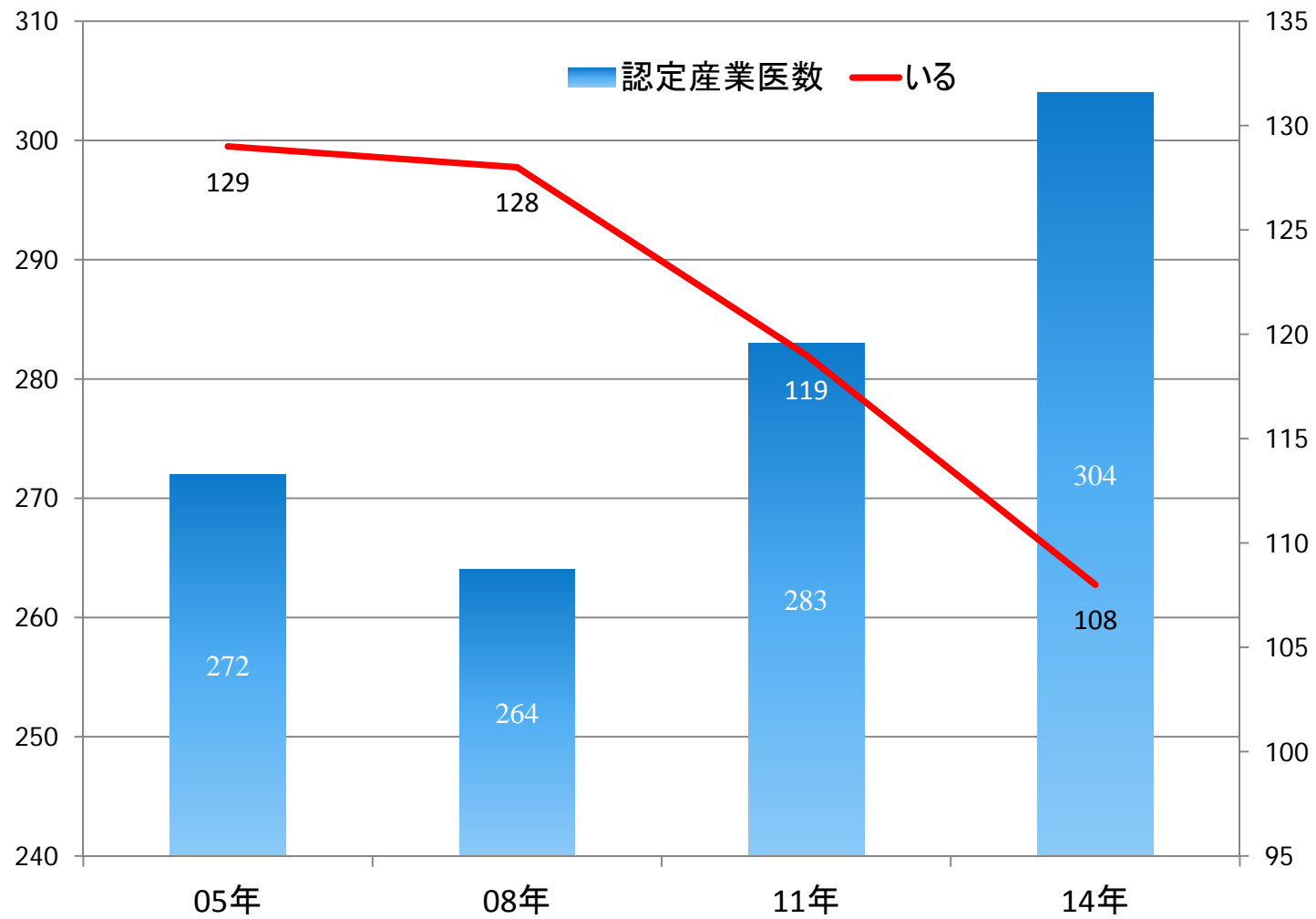
保健予防専任者がいる



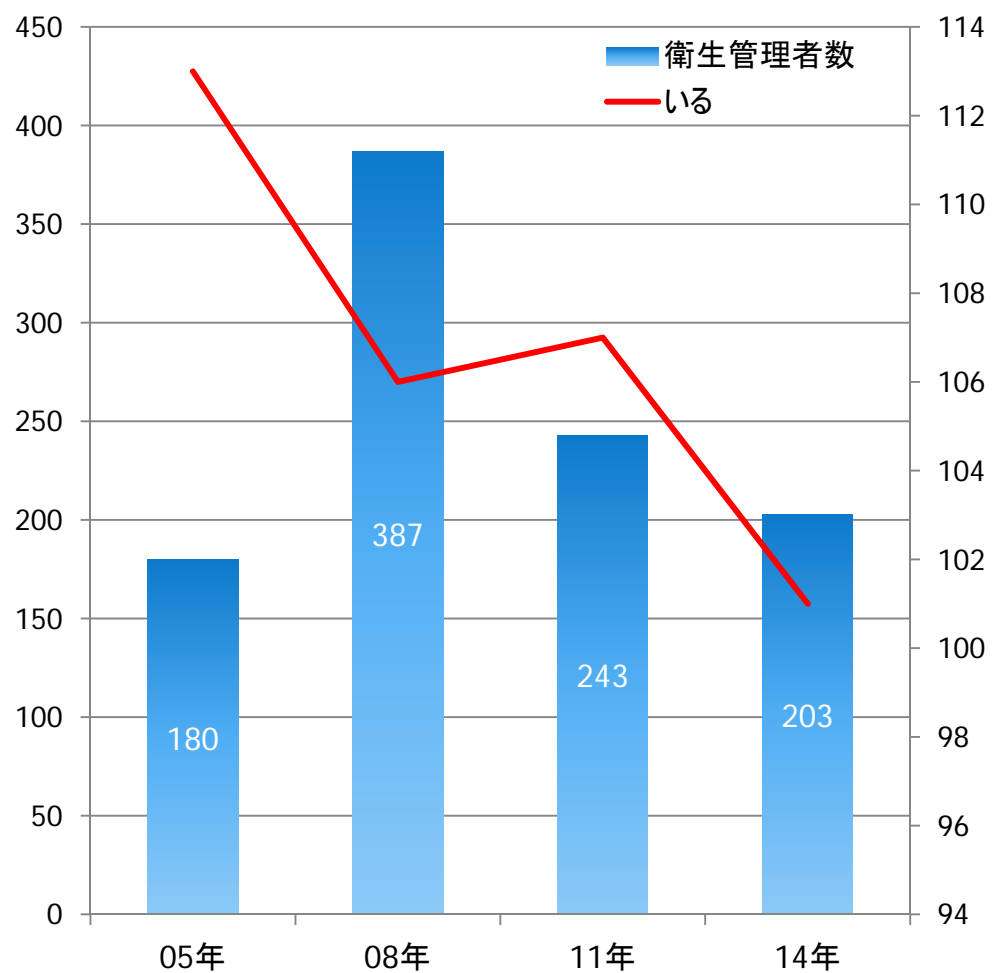
2014年 病院の保健予防専任者



病院の認定産業医



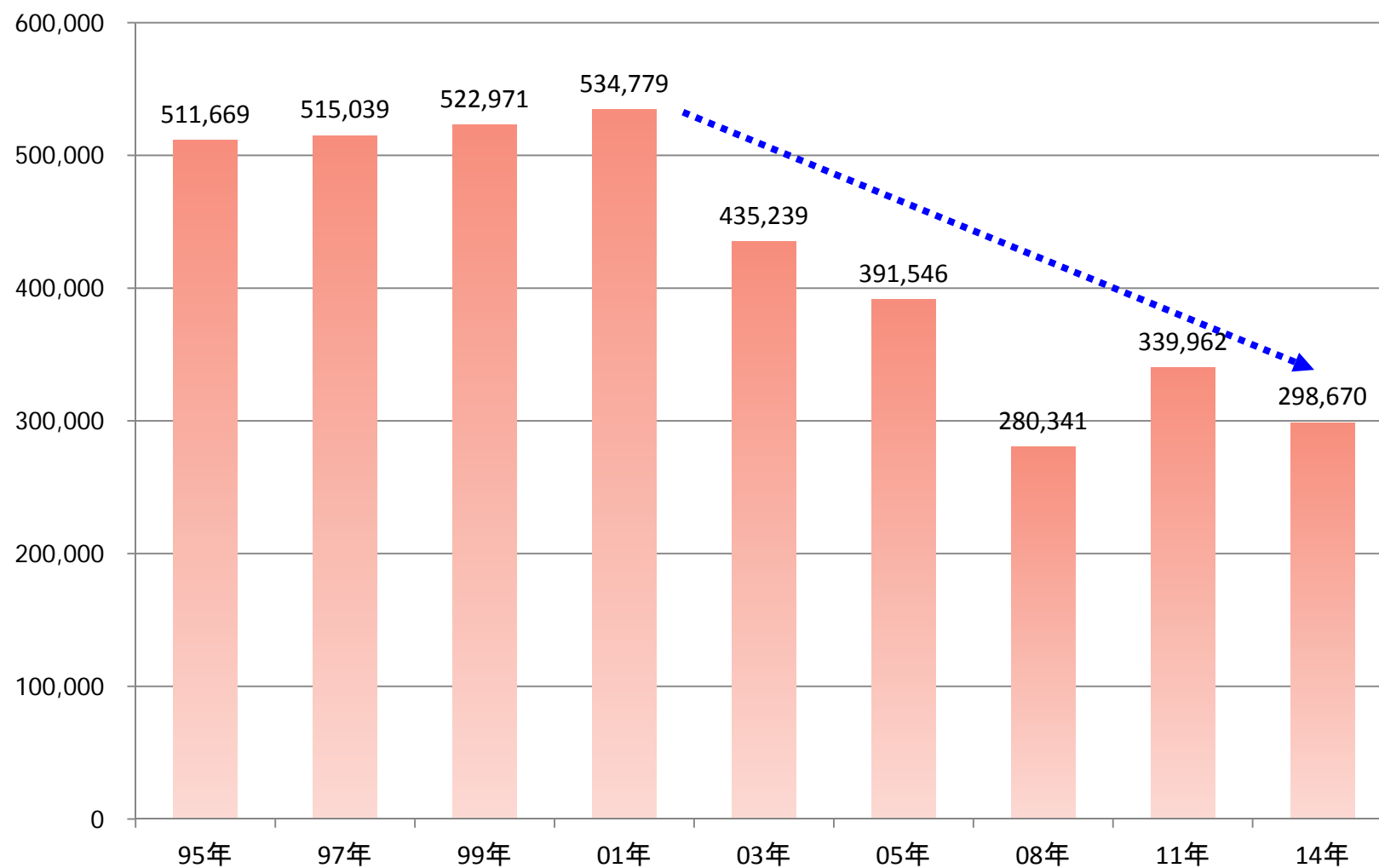
病院の衛生管理者



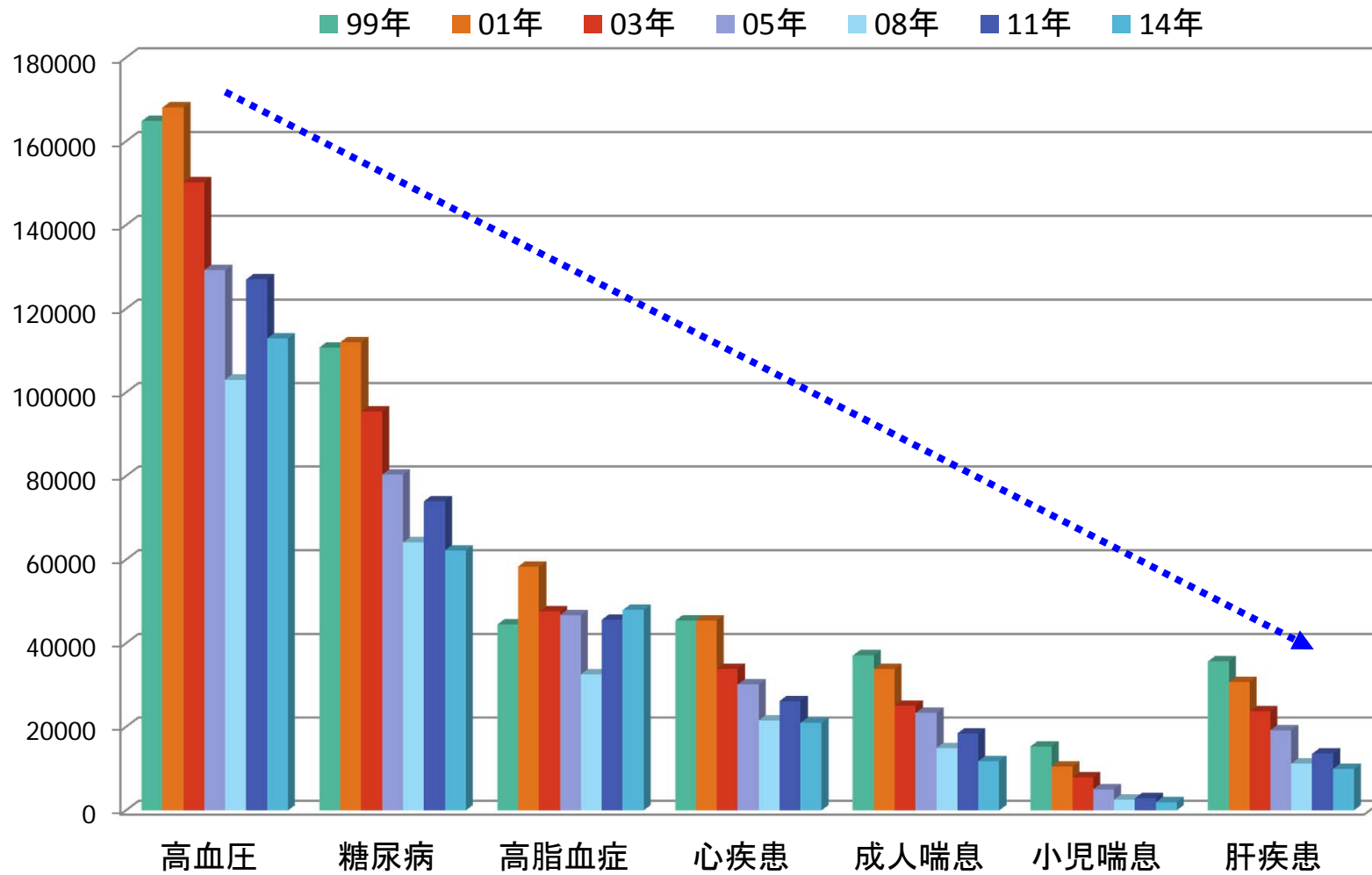
衛生管理者4名以上の事業所

勤医協中央病院
前橋協立病院
埼玉協同病院
富山協立病院
諏訪共立病院
鳥取生協病院
総合病院水島協同病院
健和会大手町病院
千鳥橋病院
くわみず病院
大井協同診療所
芝診療所
みさと健和団地診療所
川端診療所
京都市南診療所
みどり診療所
城北診療所
徳之島診療所

慢性疾患管理患者総数

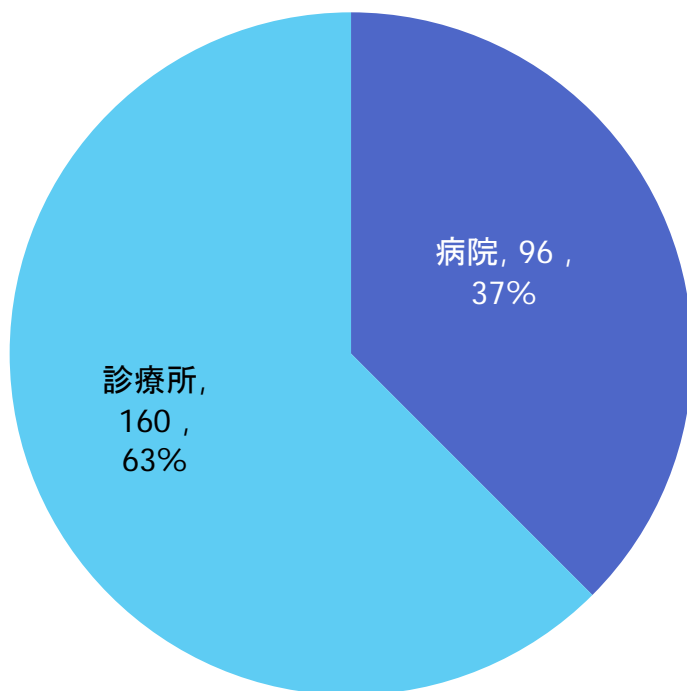


疾患別管理患者数

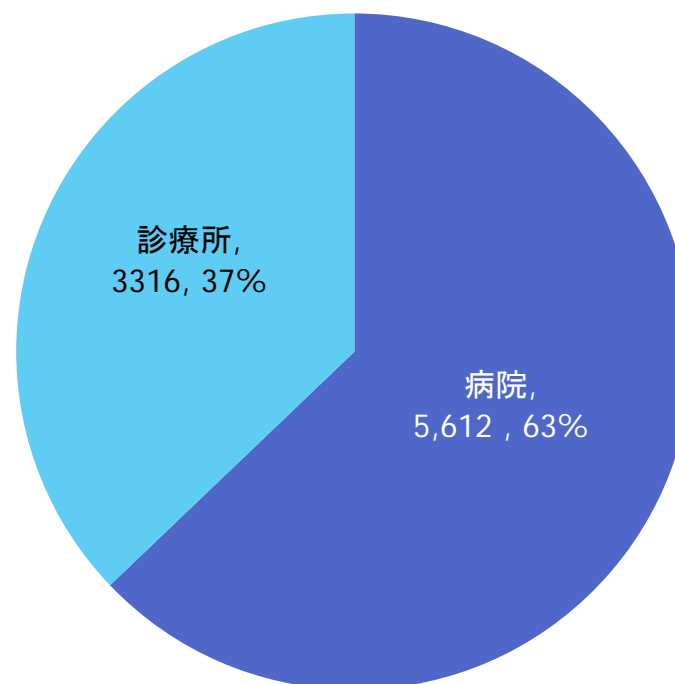


無料低額診療事業

実施事業所数



2014.10.1登録数

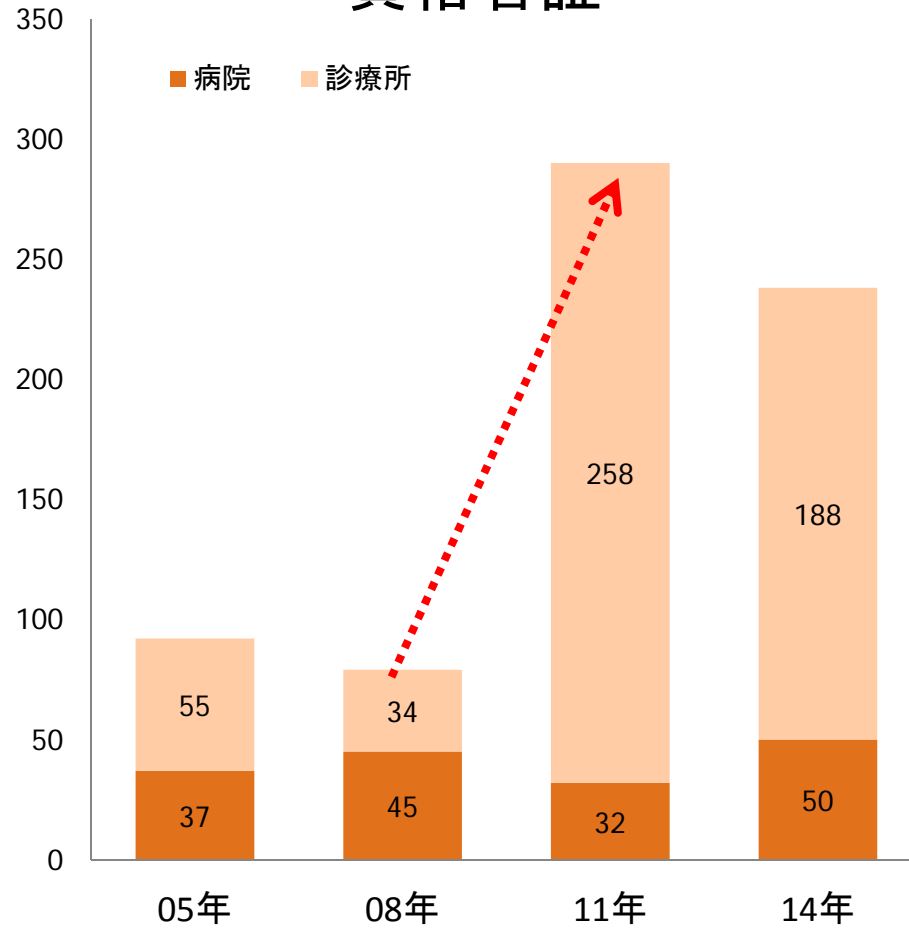


2014.10.1 登録数

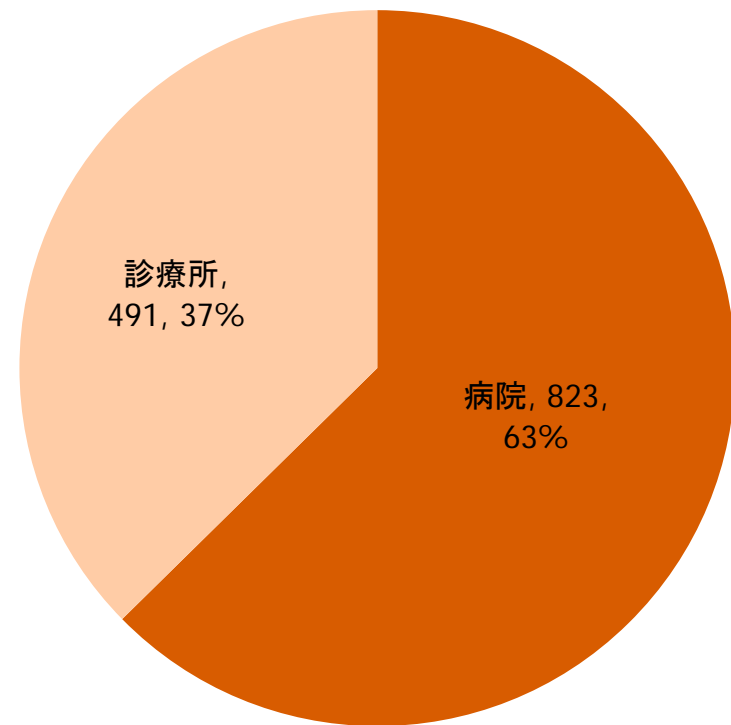
京都民医連中央病院	2210
京都協立病院	447
京都民医連あすかい診療所	295
京都民医連第二中央病院	295
勤医協中央病院	272
九条診療所	221
吉祥院病院	220
札幌病院	204
尼崎医療生協病院	202
のざと診療所	193
まいづる協立診療所	175
東神戸病院	166
春日診療所	139
西淀病院	134
仁和診療所	131
朱雀診療所	108
苫小牧病院	107

国民健康保険

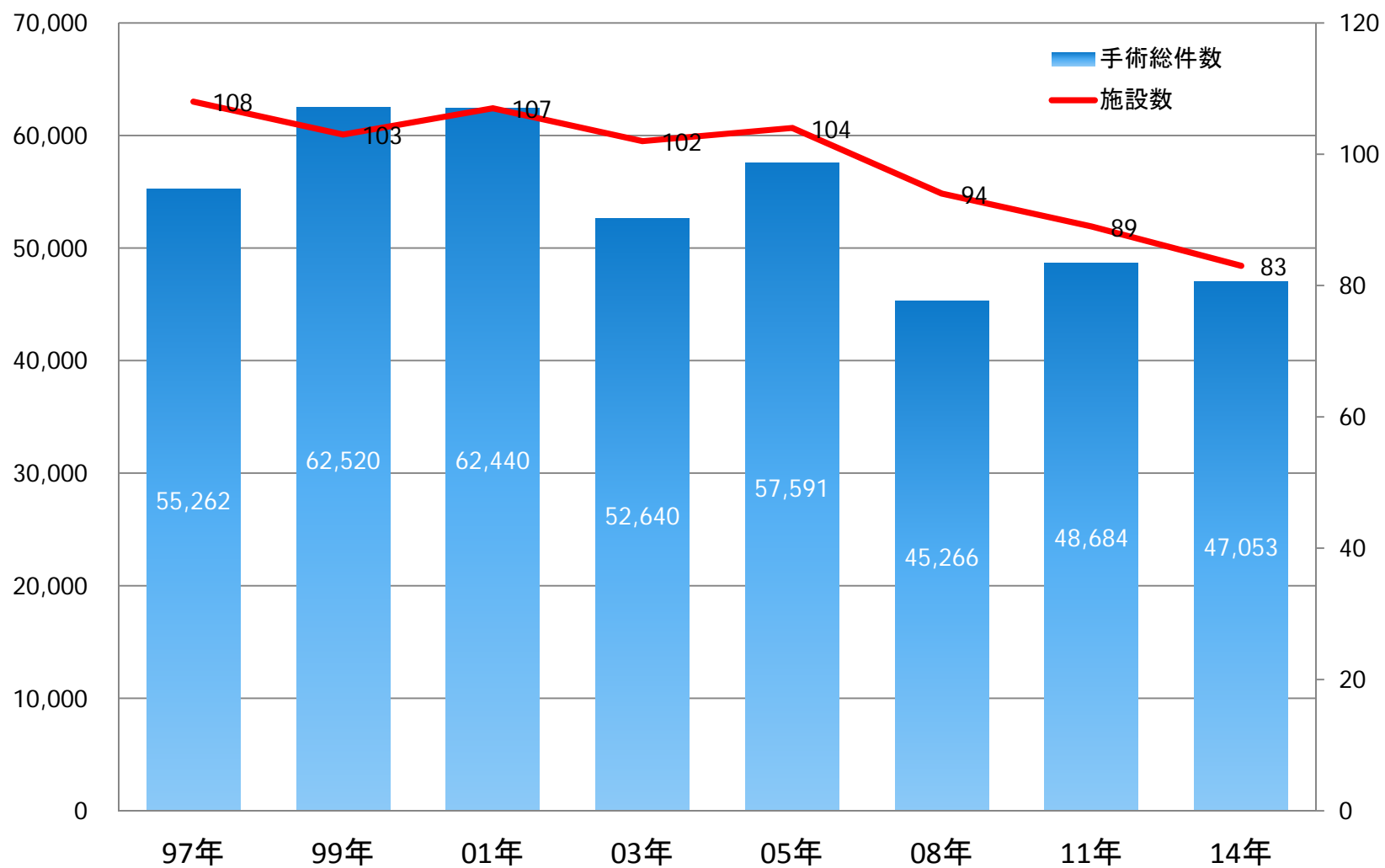
資格者証



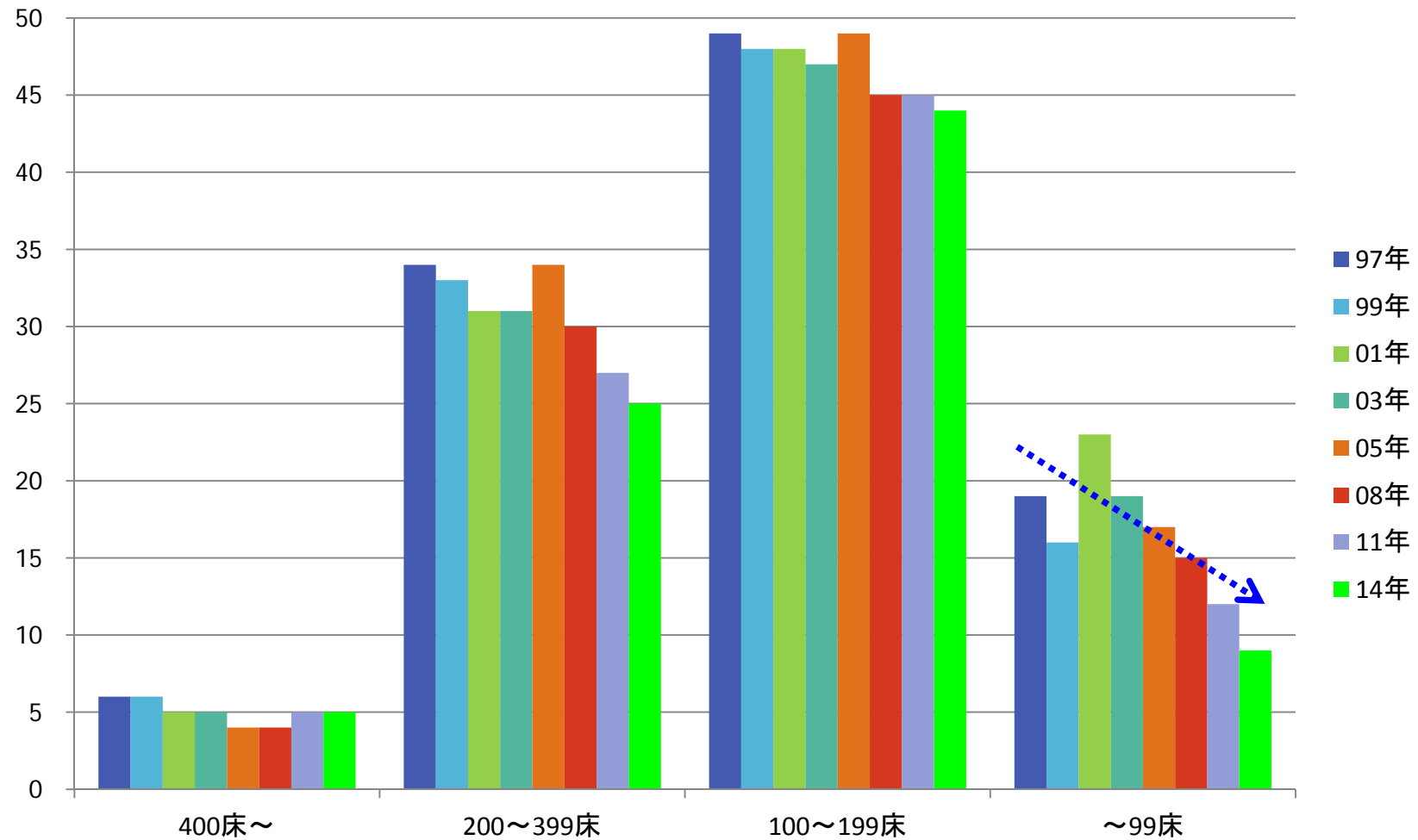
短期保険証



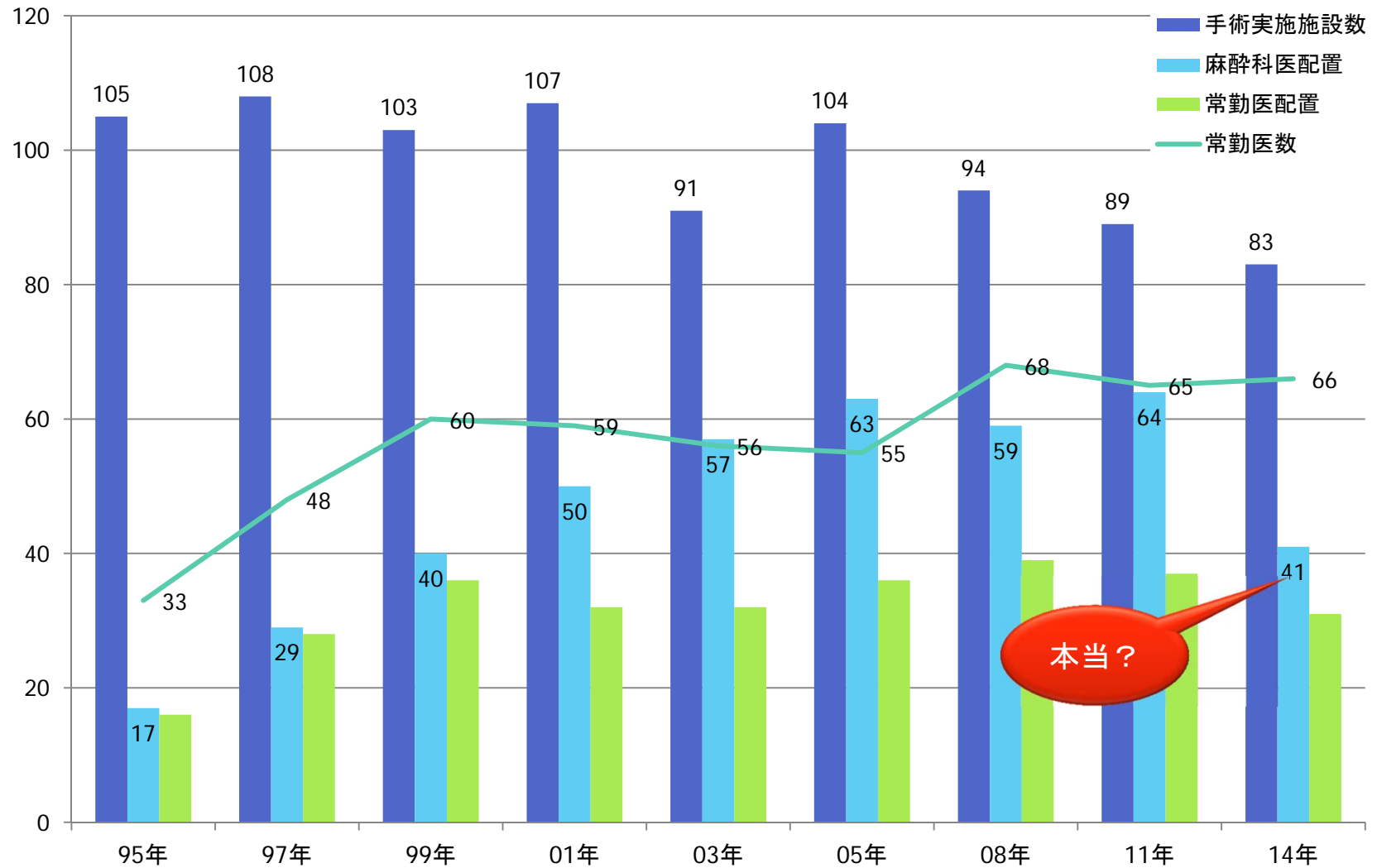
手術件数・施設数



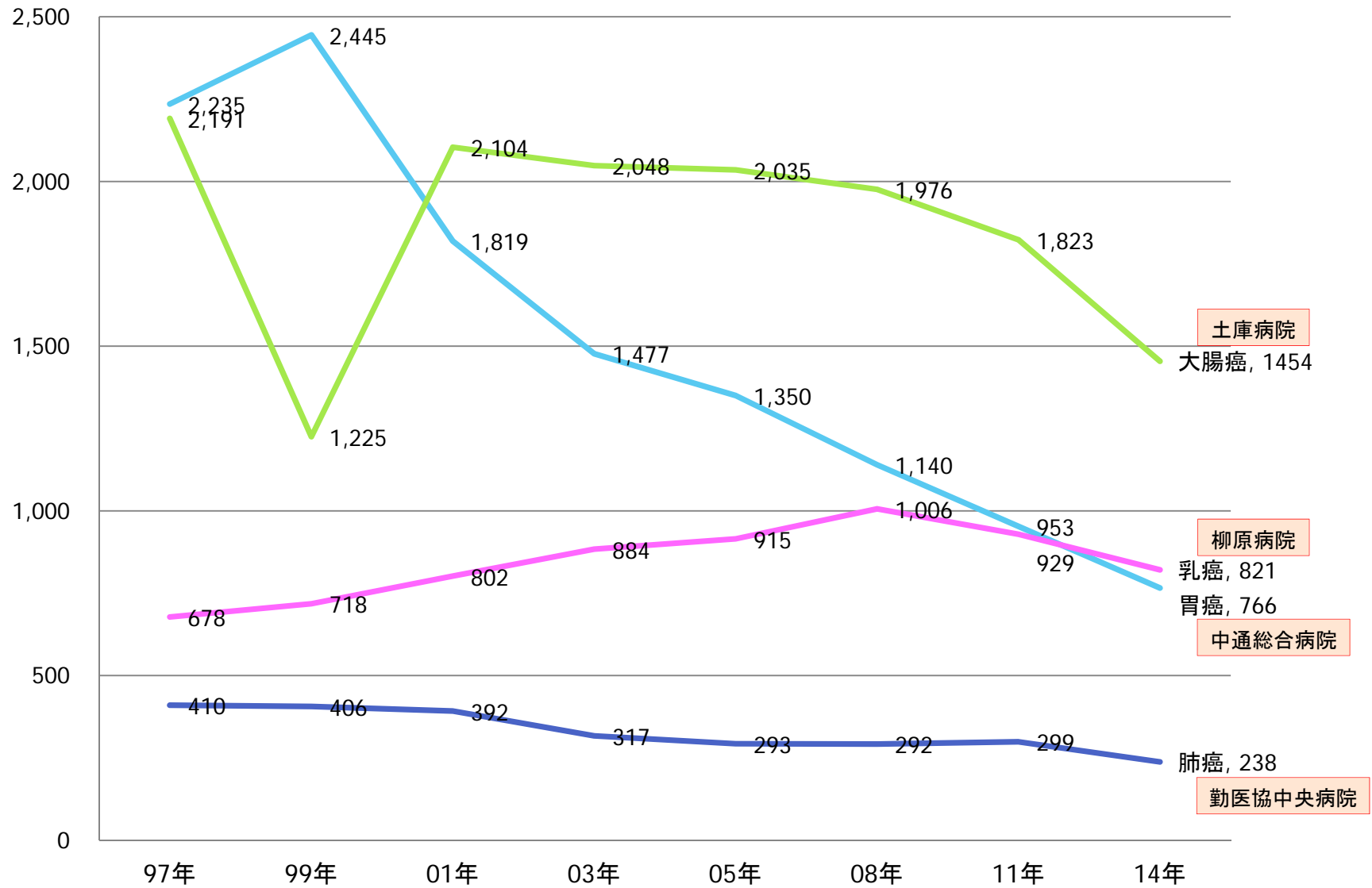
規模別手術施設数の変化



麻醉科医

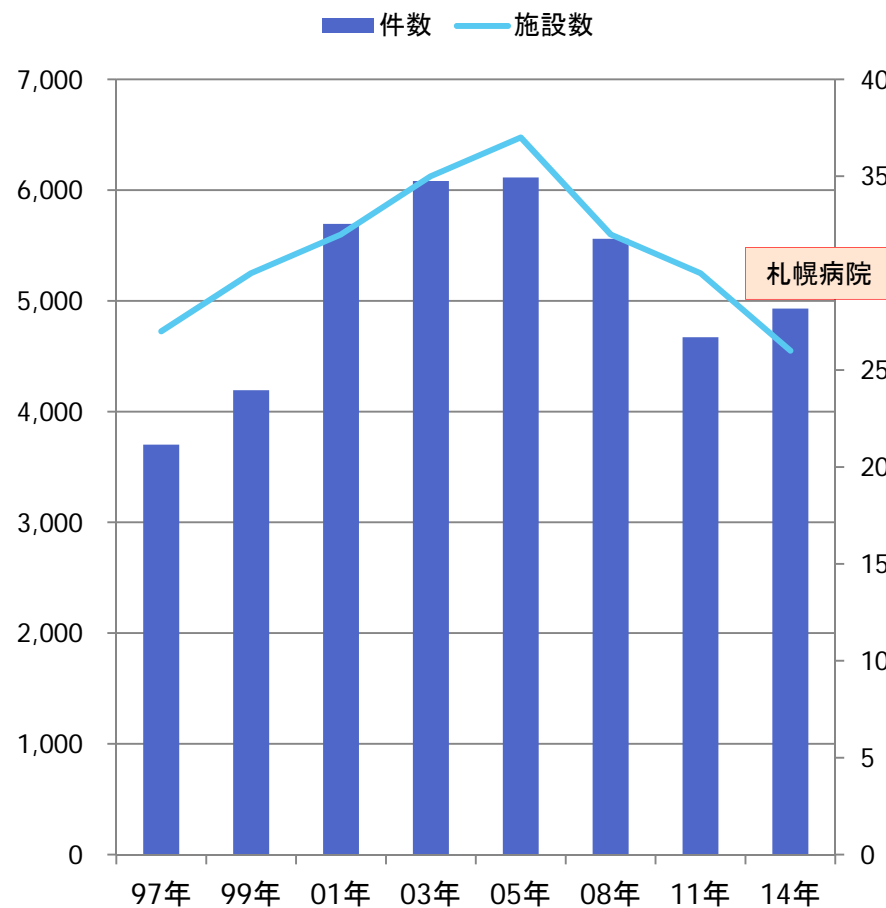


主要がん手術件数

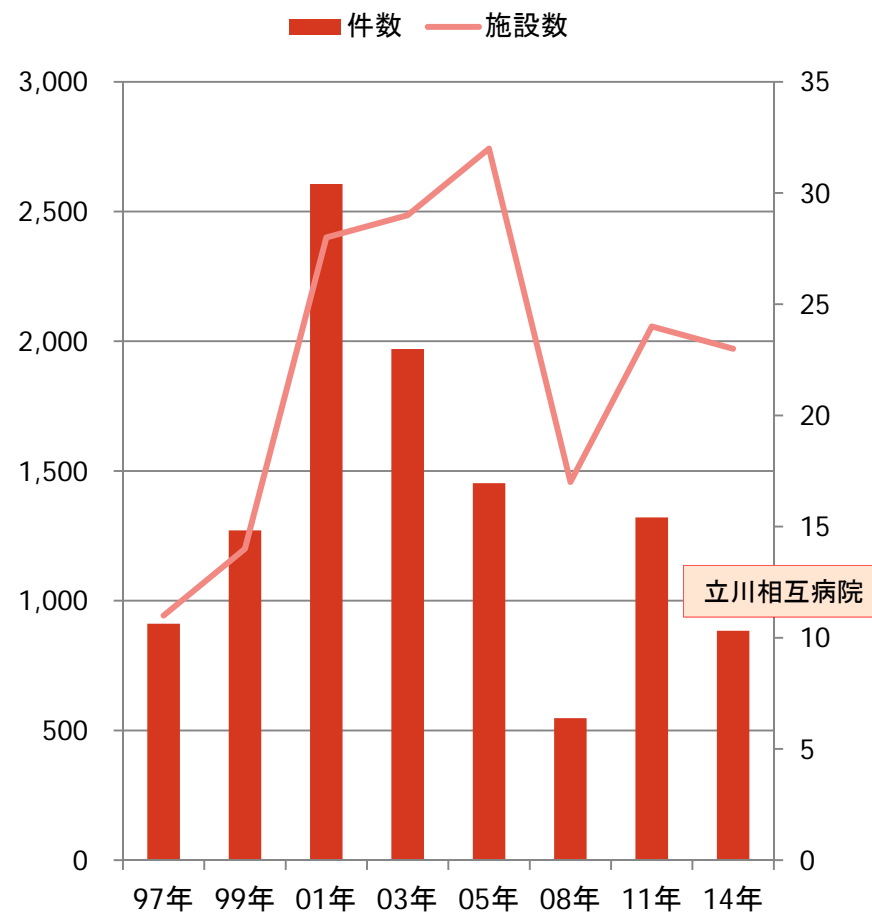


眼科手術

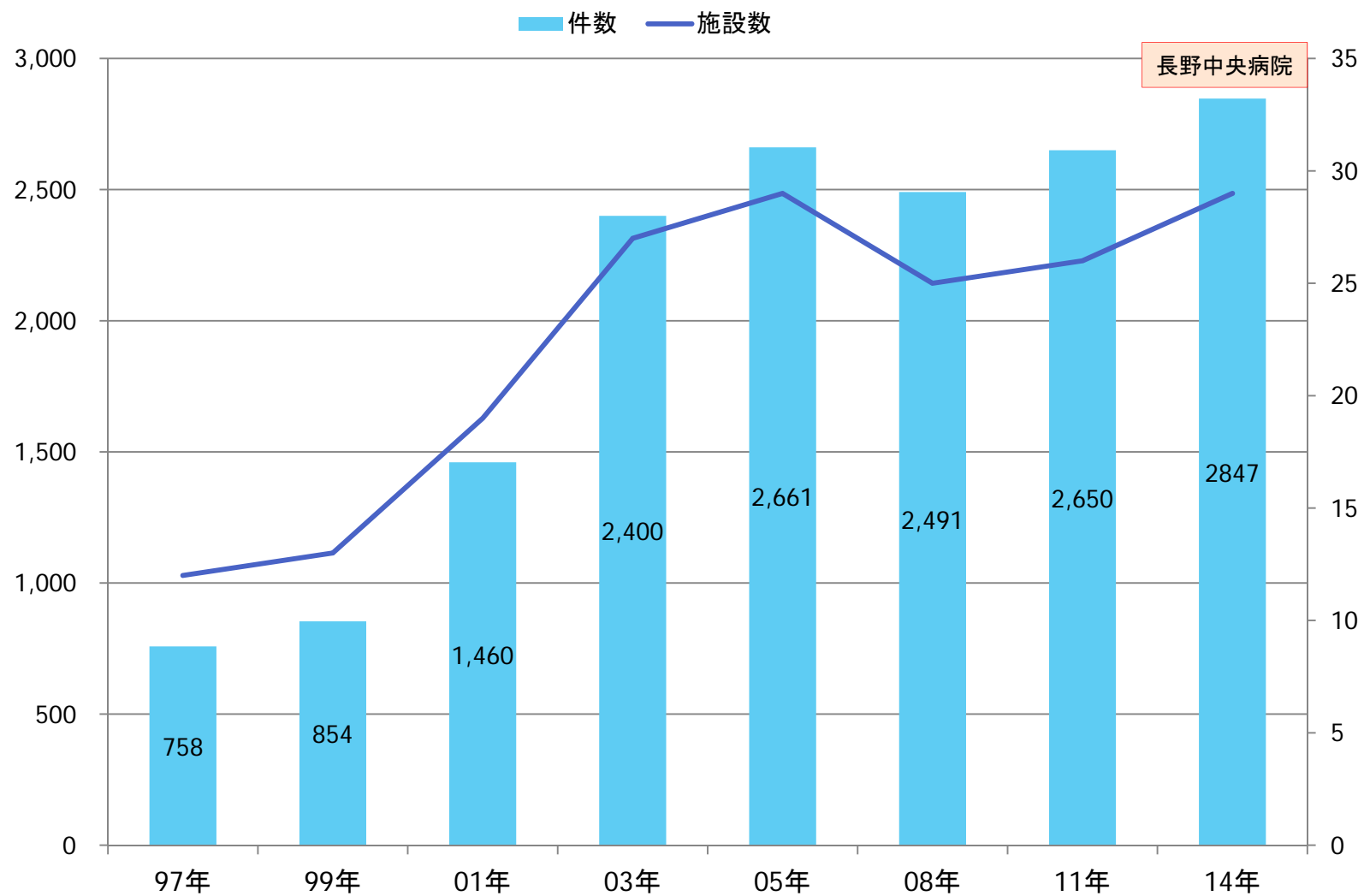
眼内レンズ



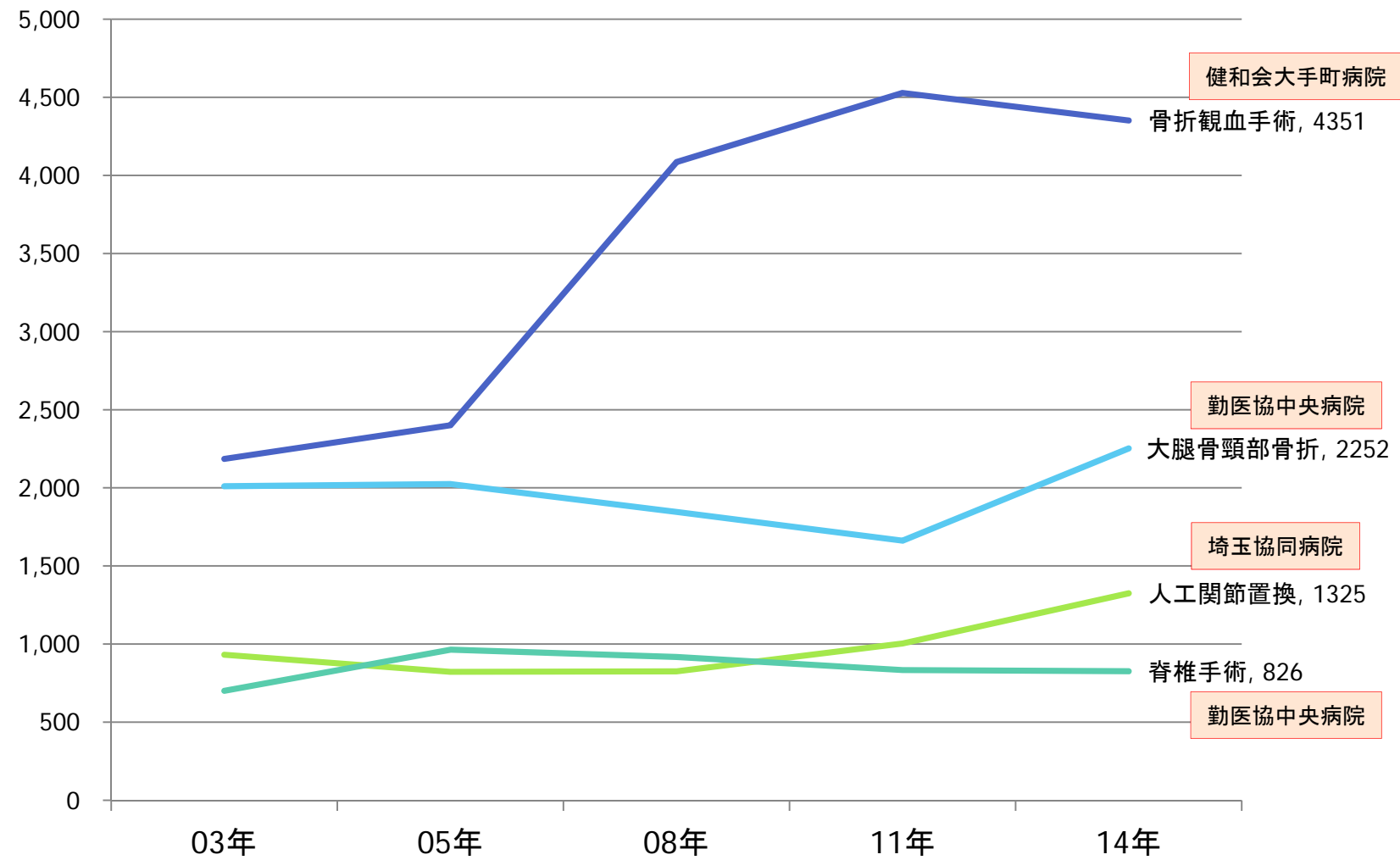
網膜光凝固



経皮的冠動脈形成術

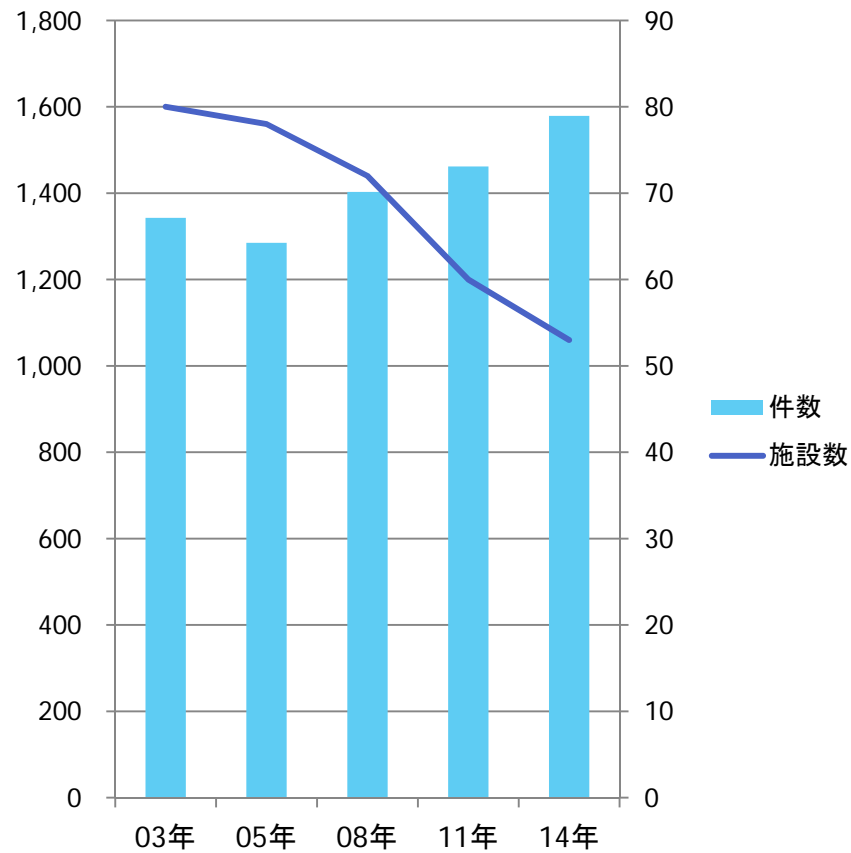


筋骨格系手術



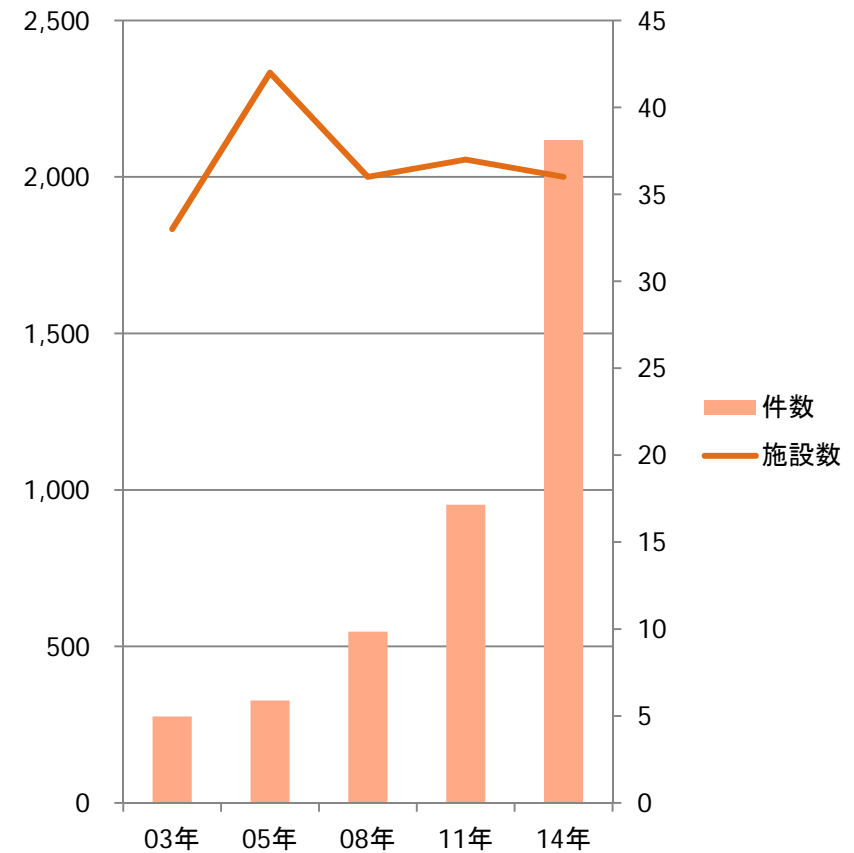
腹腔鏡下手術

ラパ胆



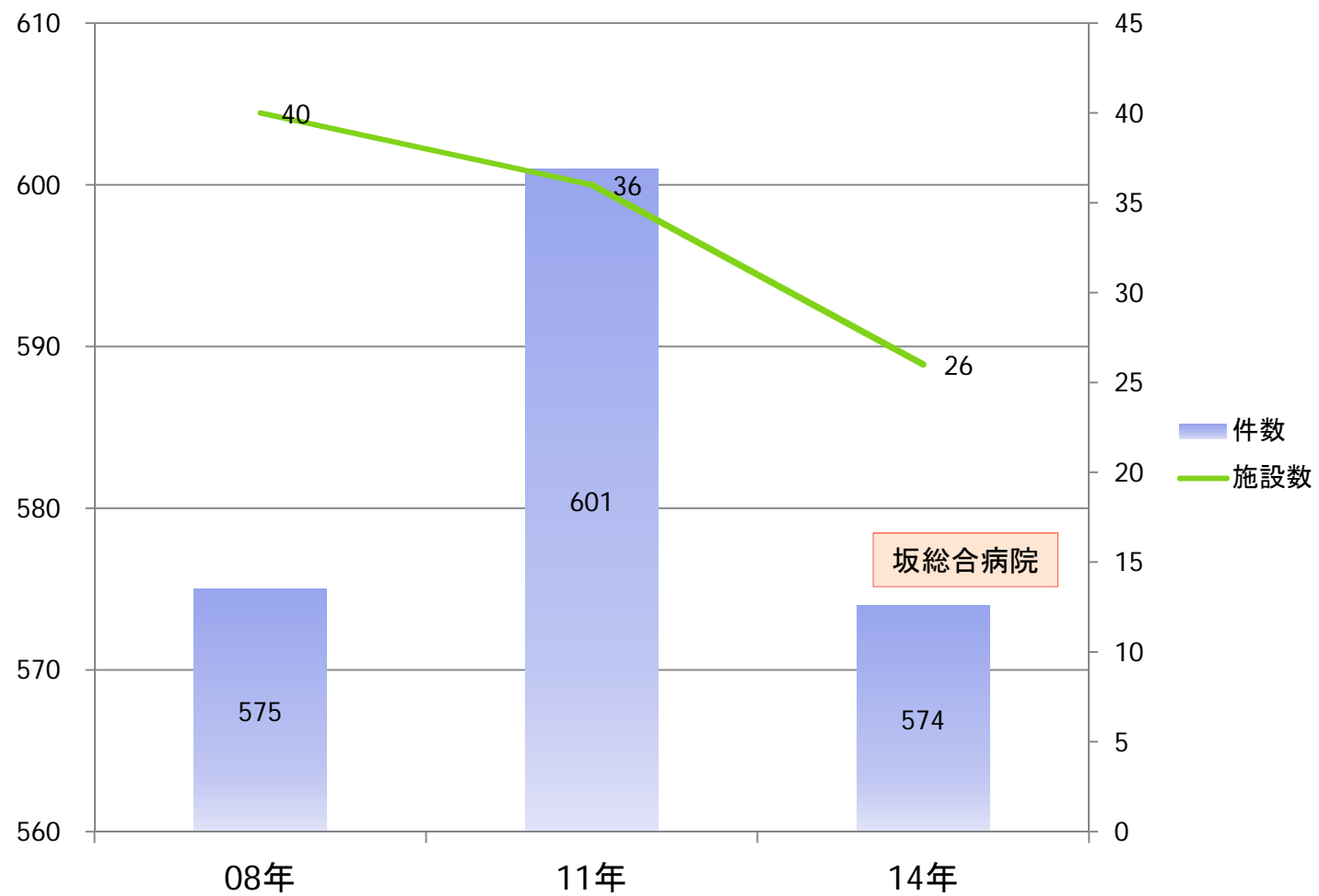
沖縄協同病院

胆摘以外

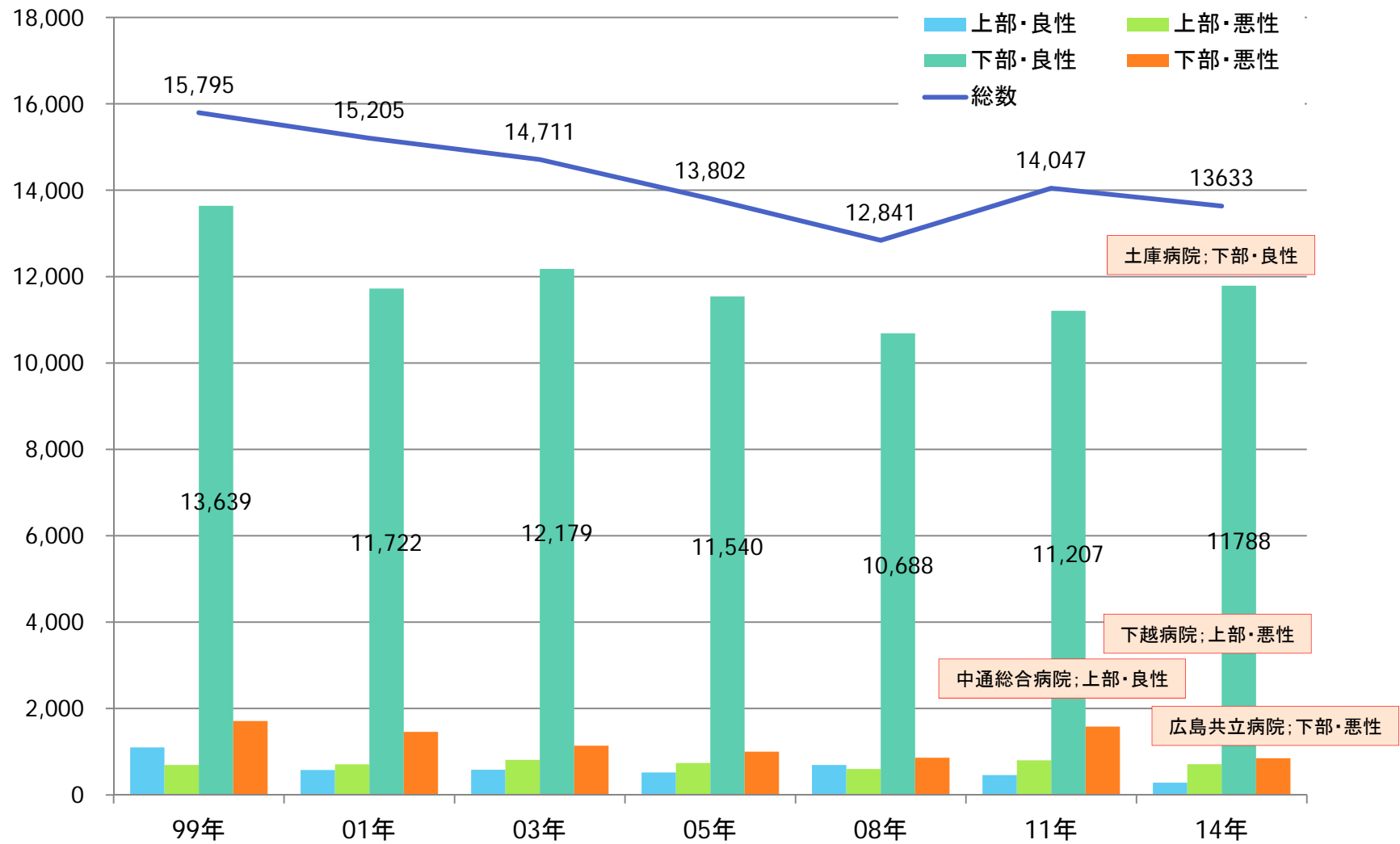


沖縄協同病院

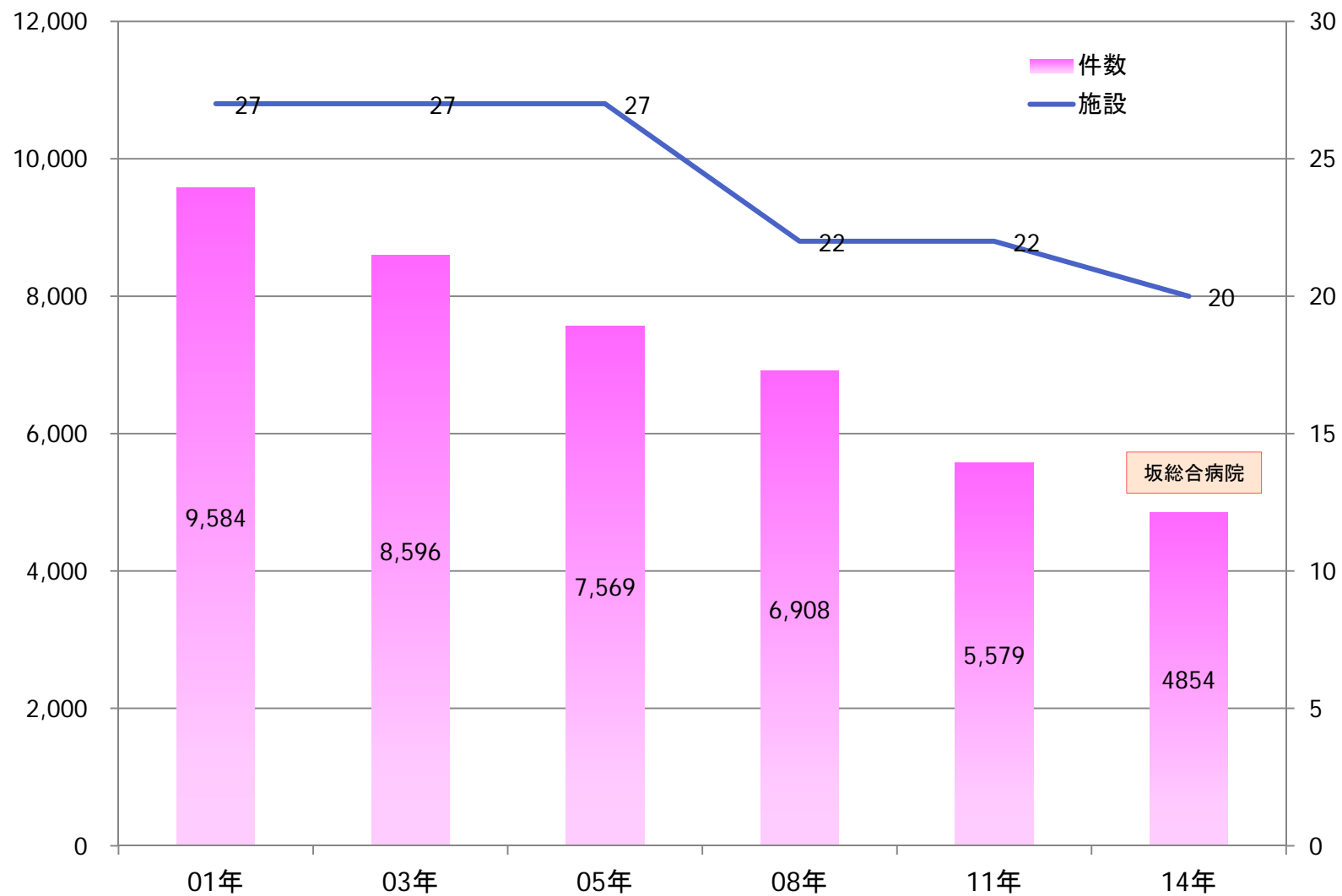
胸腔鏡下手術



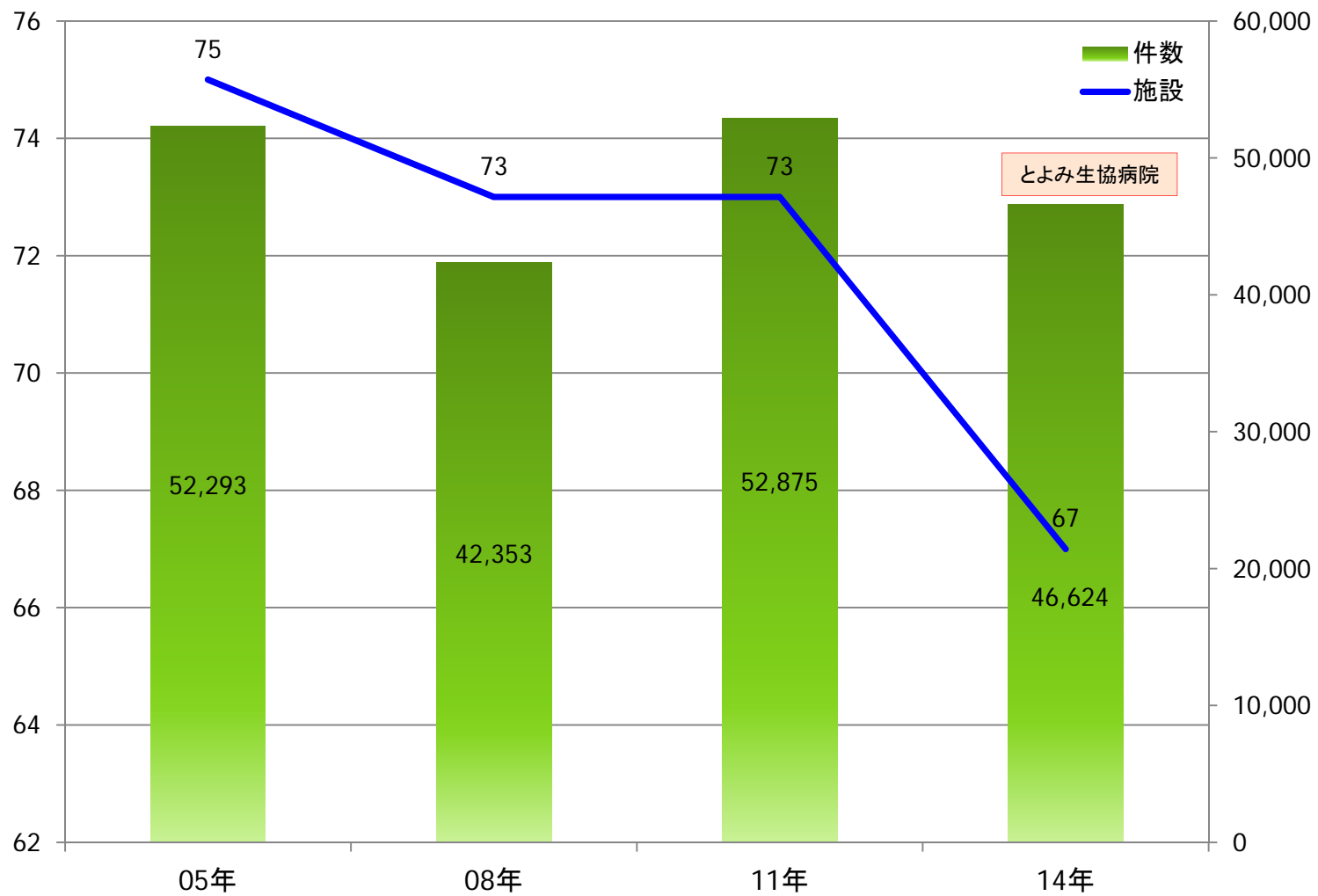
内視鏡下切除術



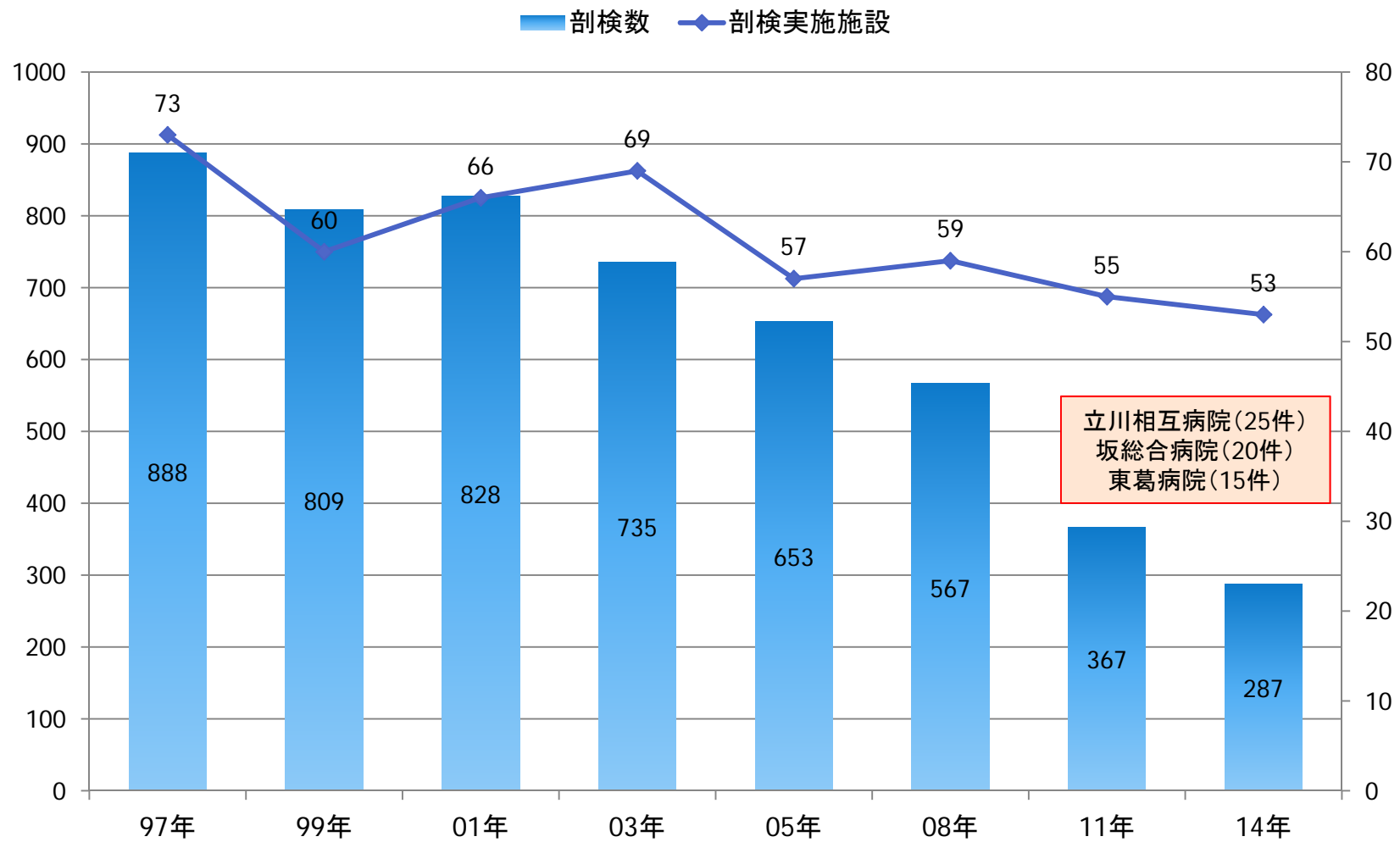
分娩



透析（病院＋診療所）

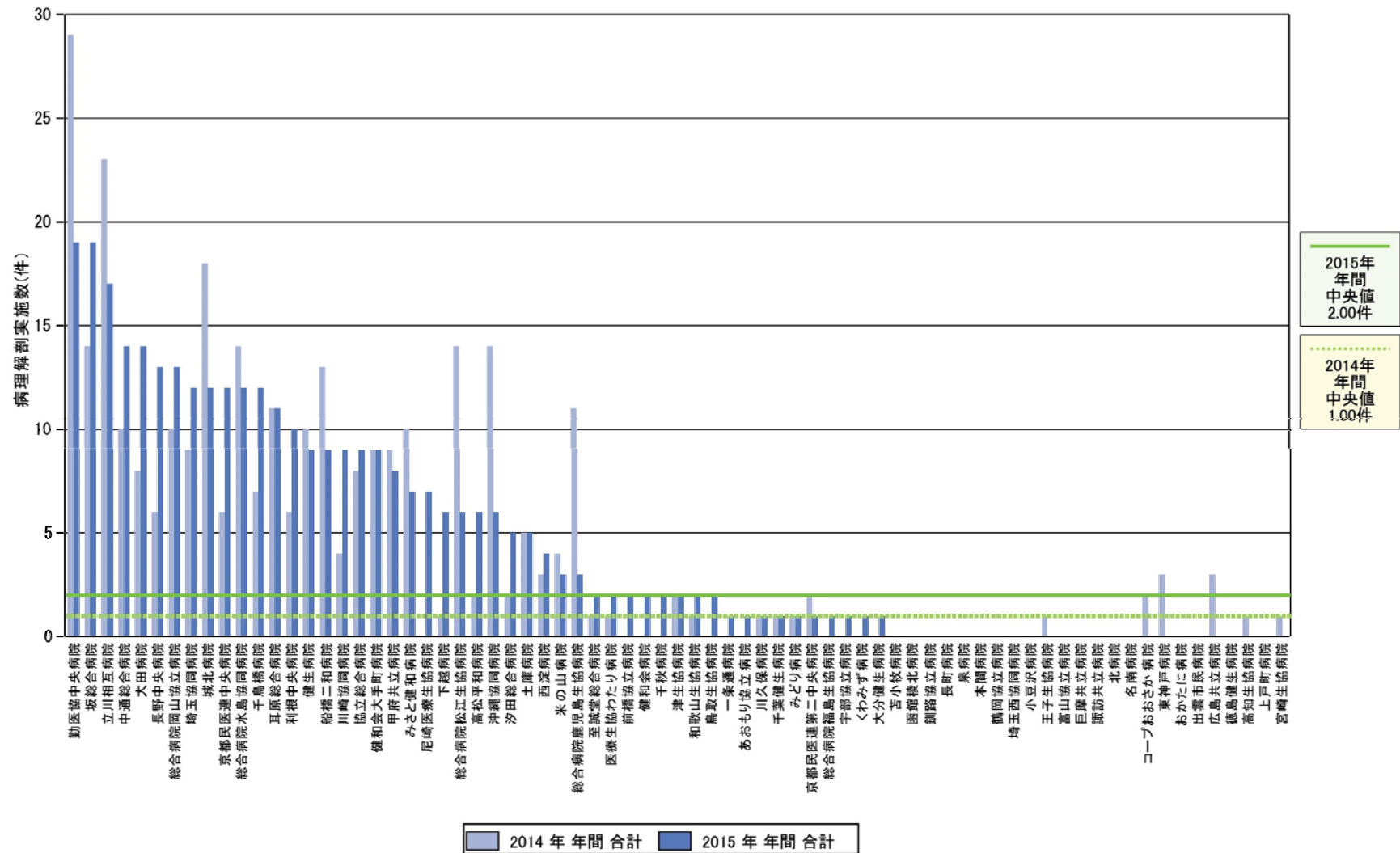


剖 検

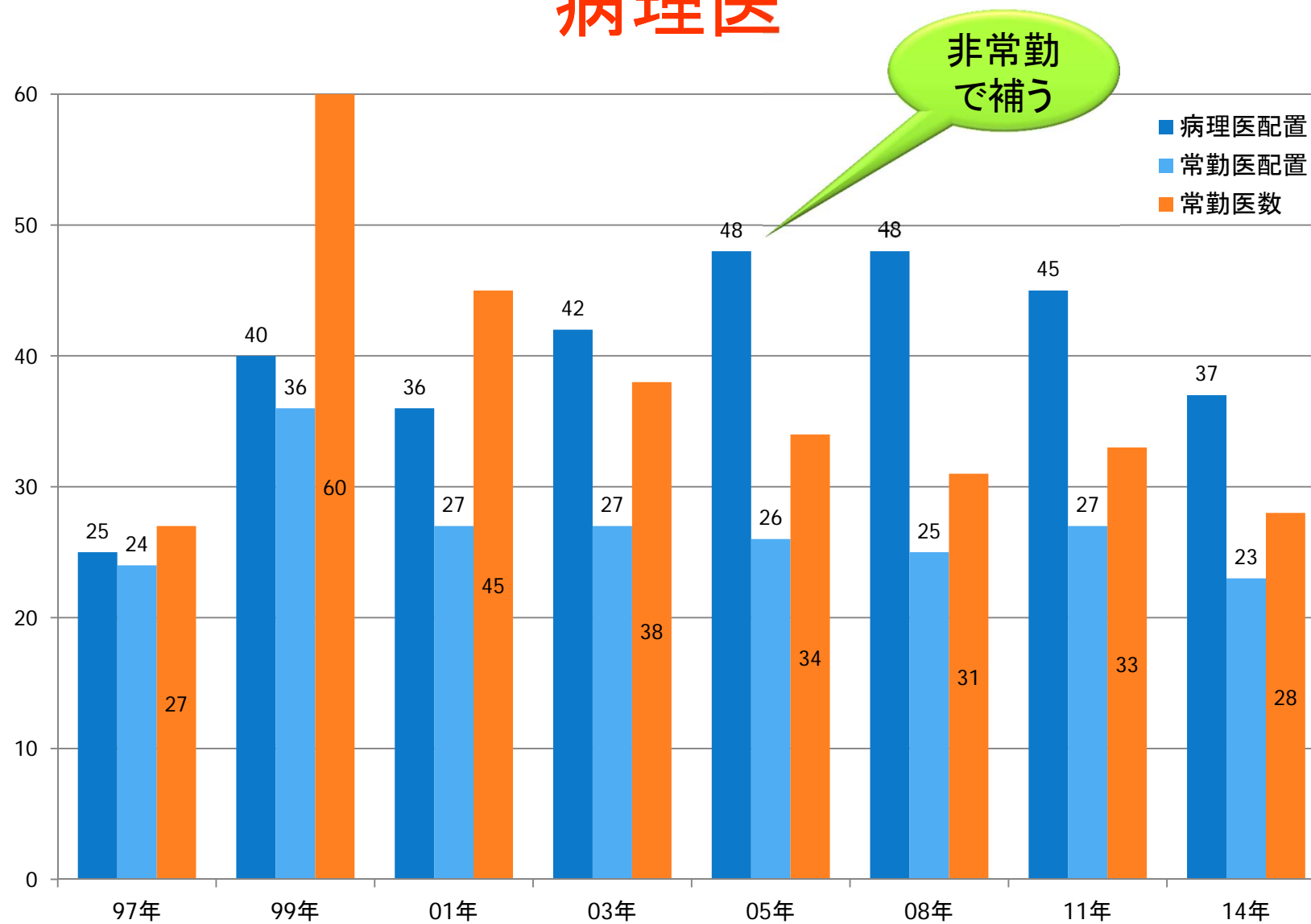


民医連OI

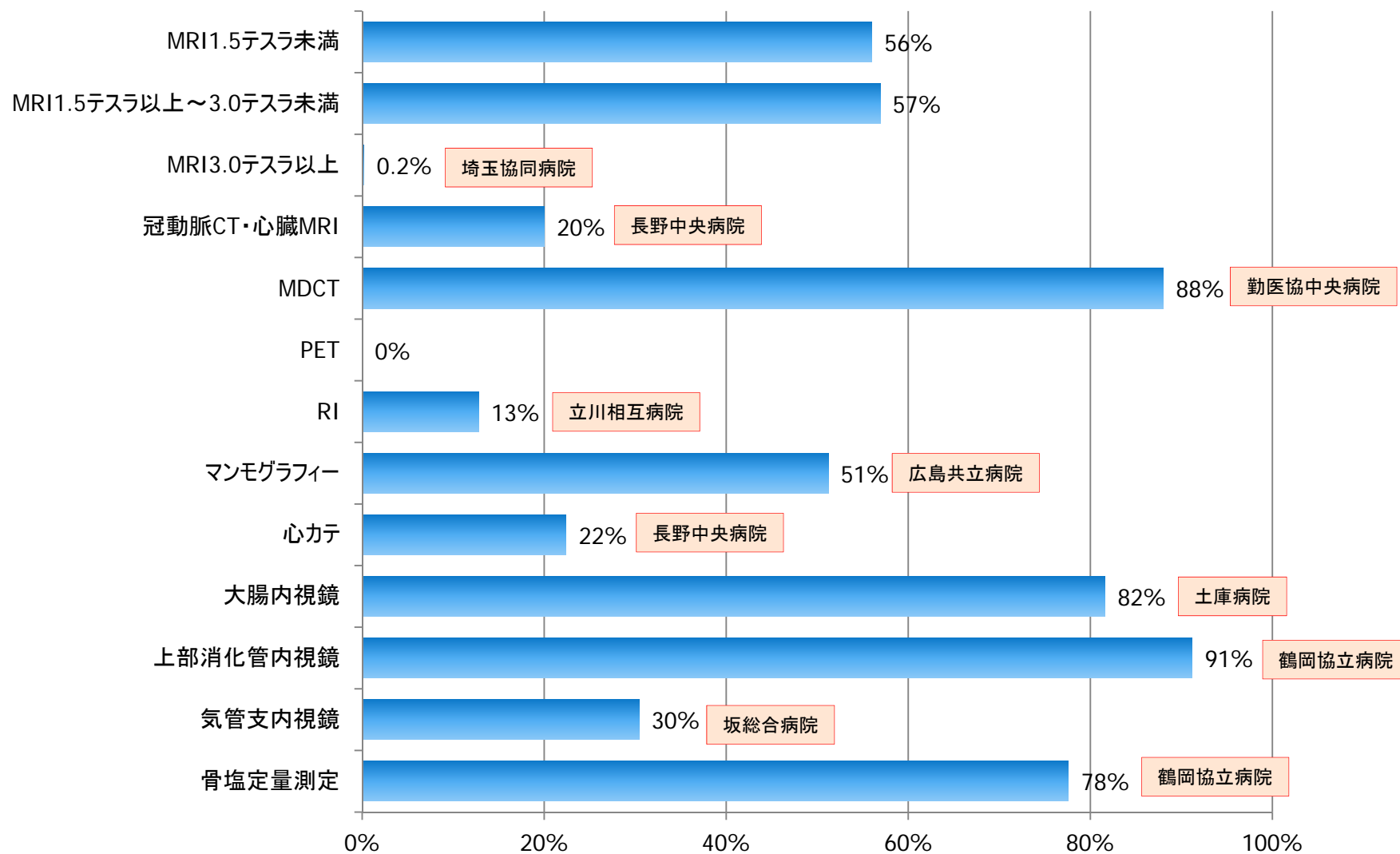
指標5: 病理解剖実施数



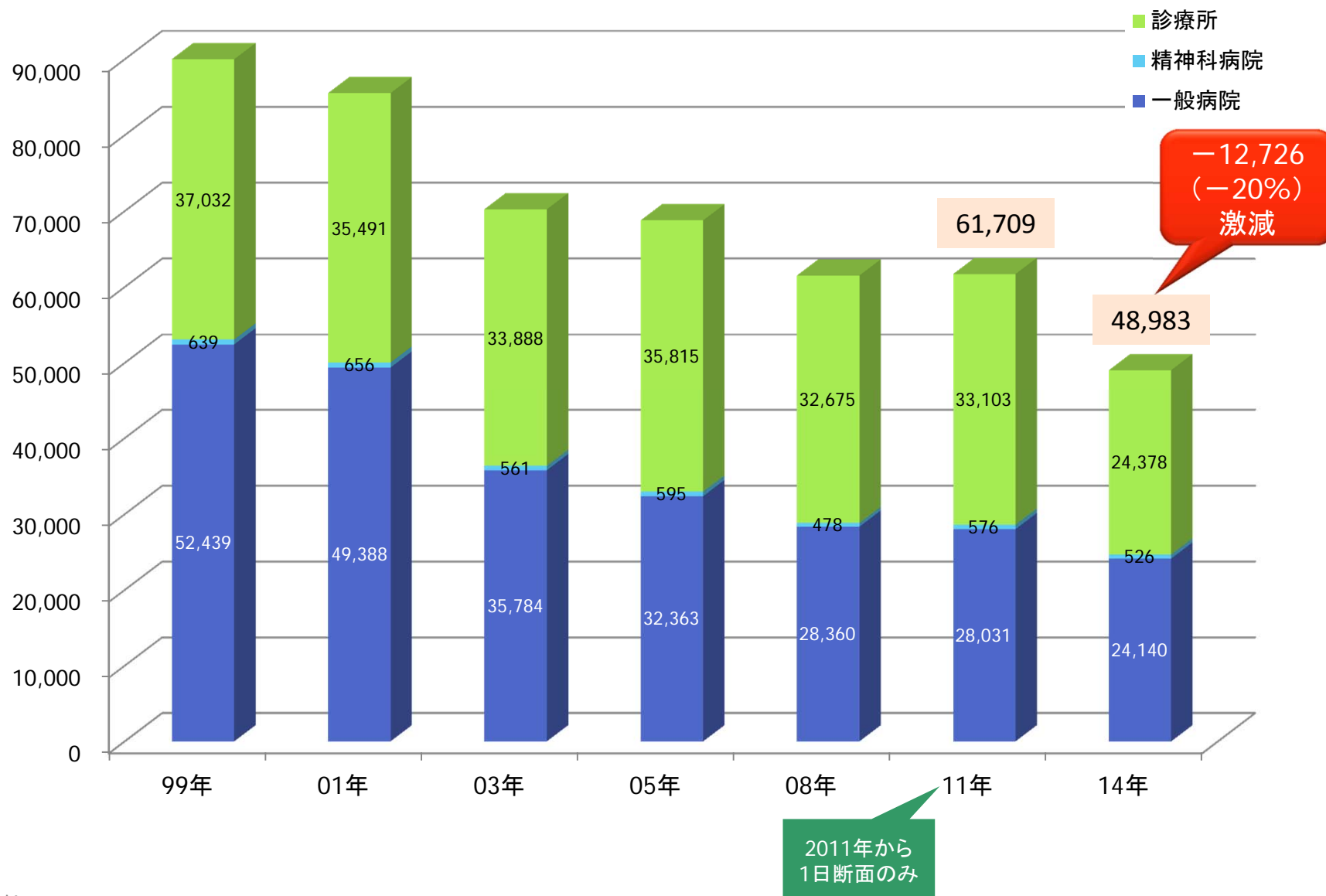
病理医



検査器機 所有率

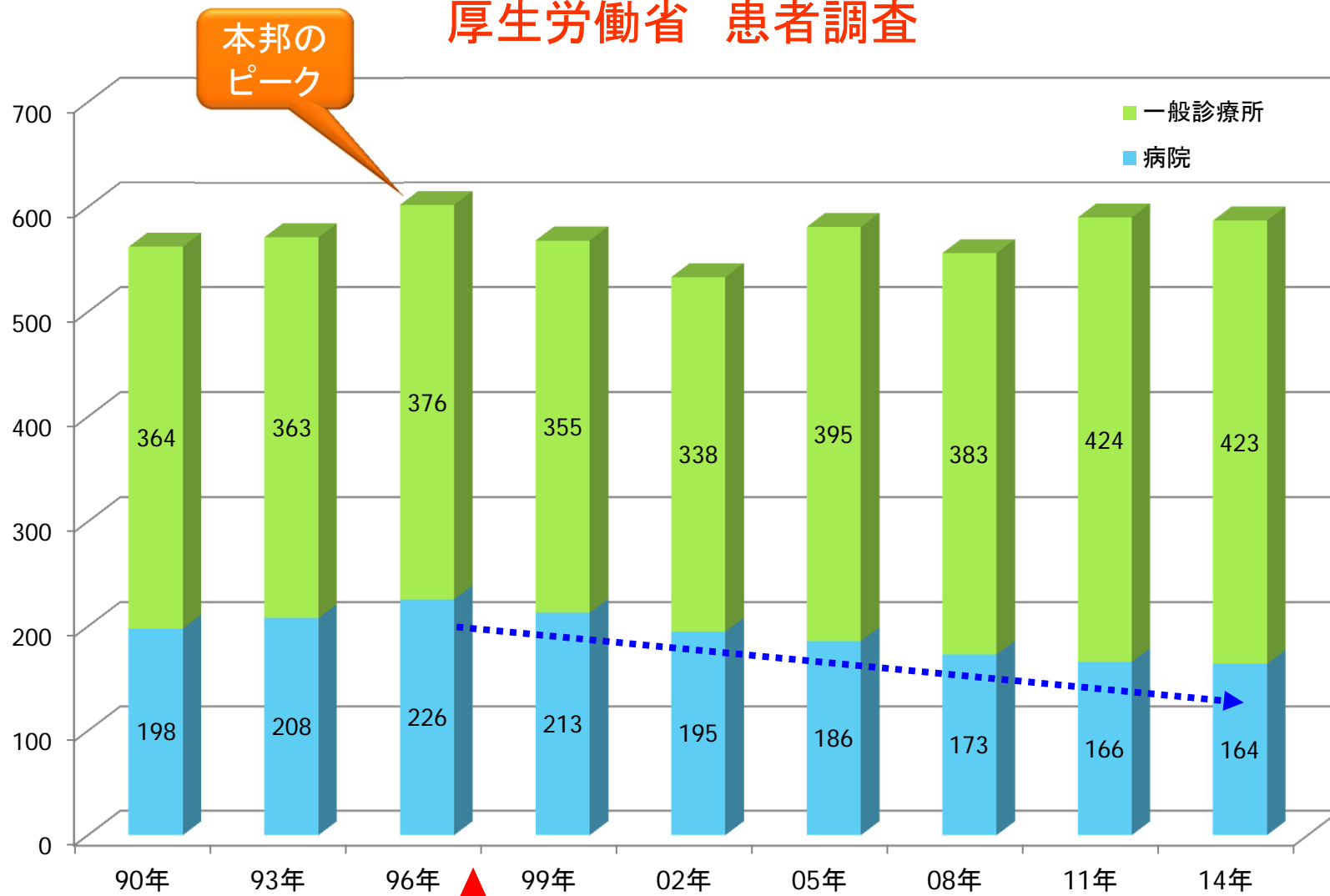


外来患者数(1日断面)の変化



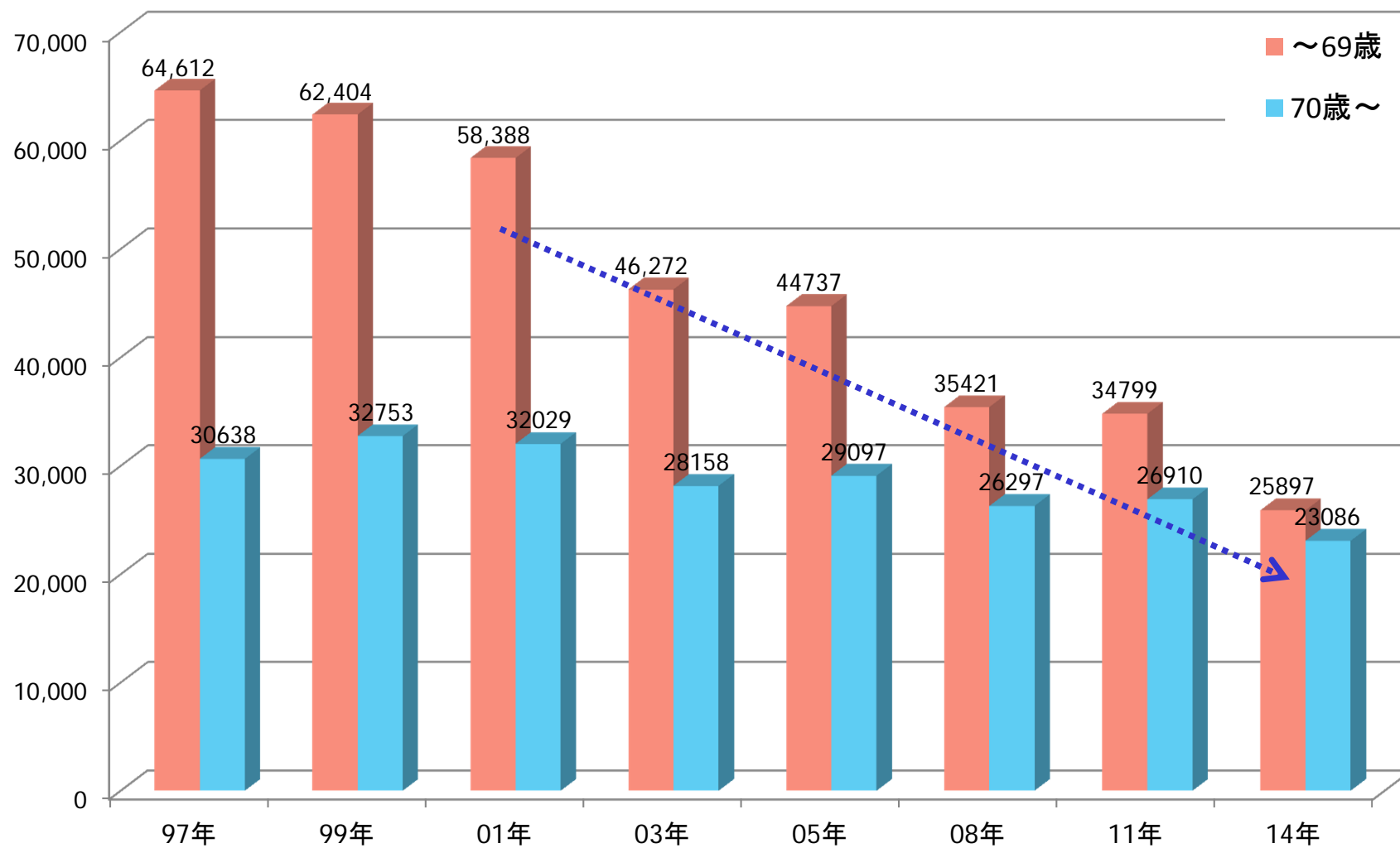
1日外来患者数

厚生労働省 患者調査

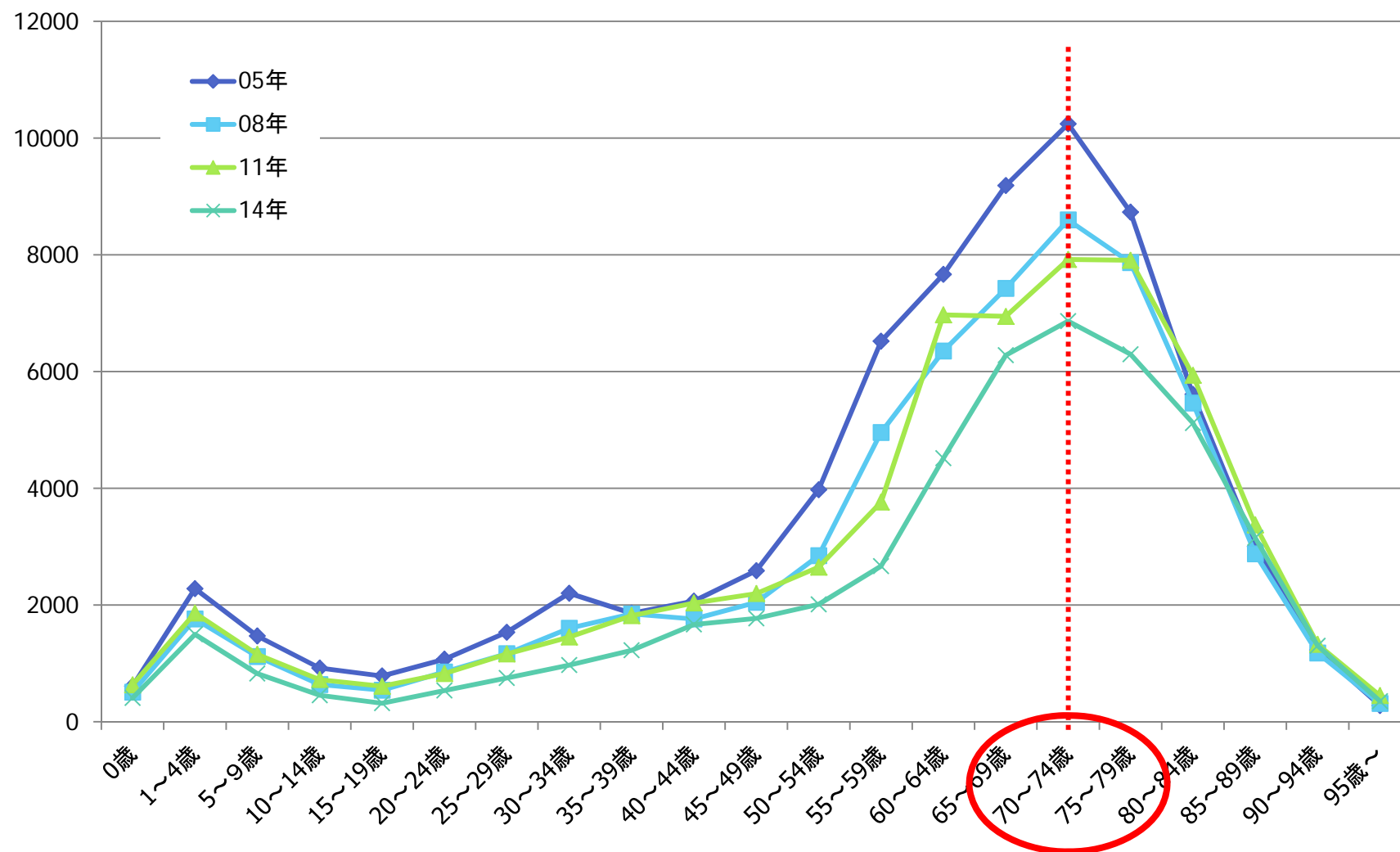


97年大改悪

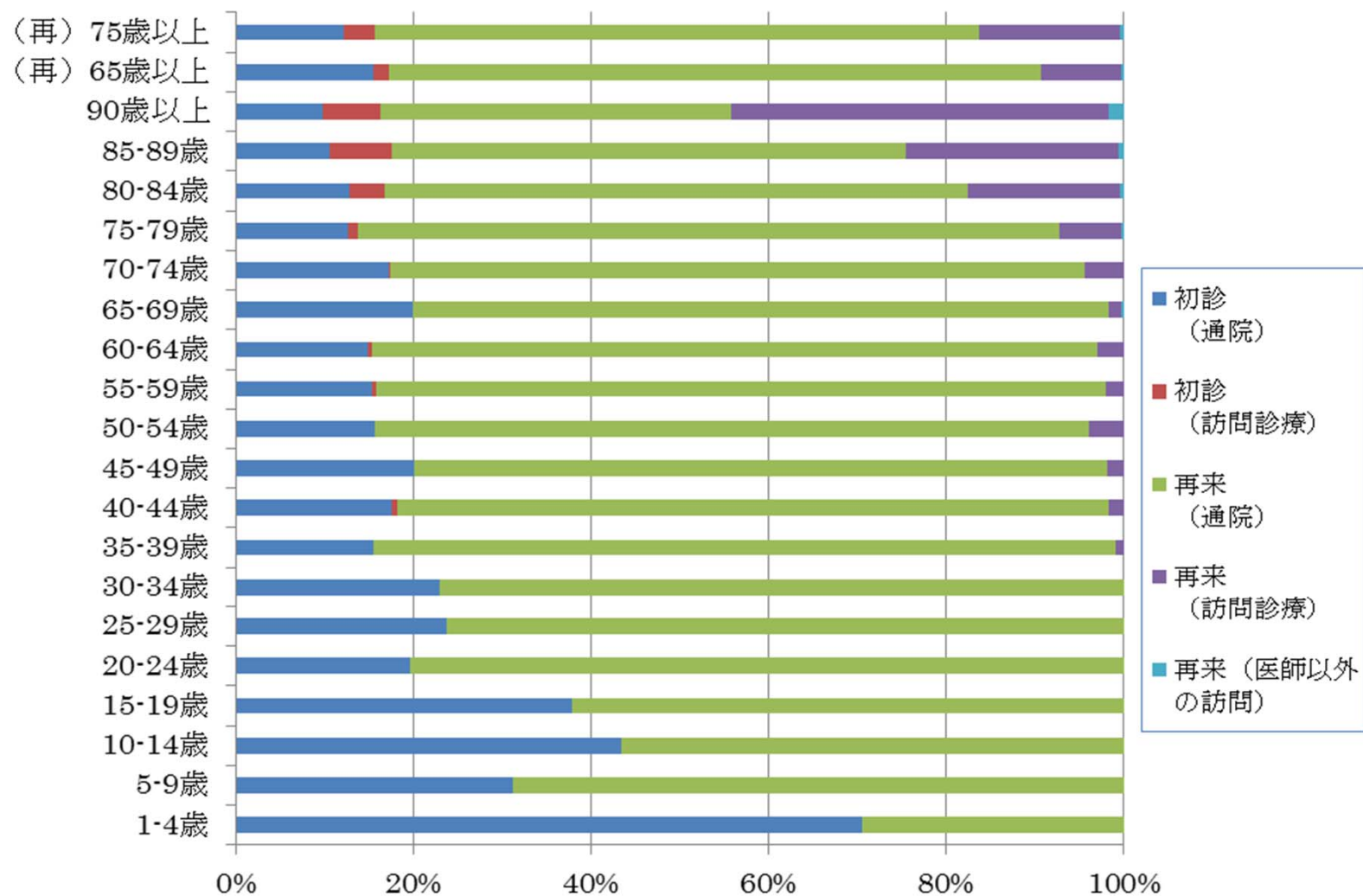
外来個表 年齢構成



外来個表 年齢構成

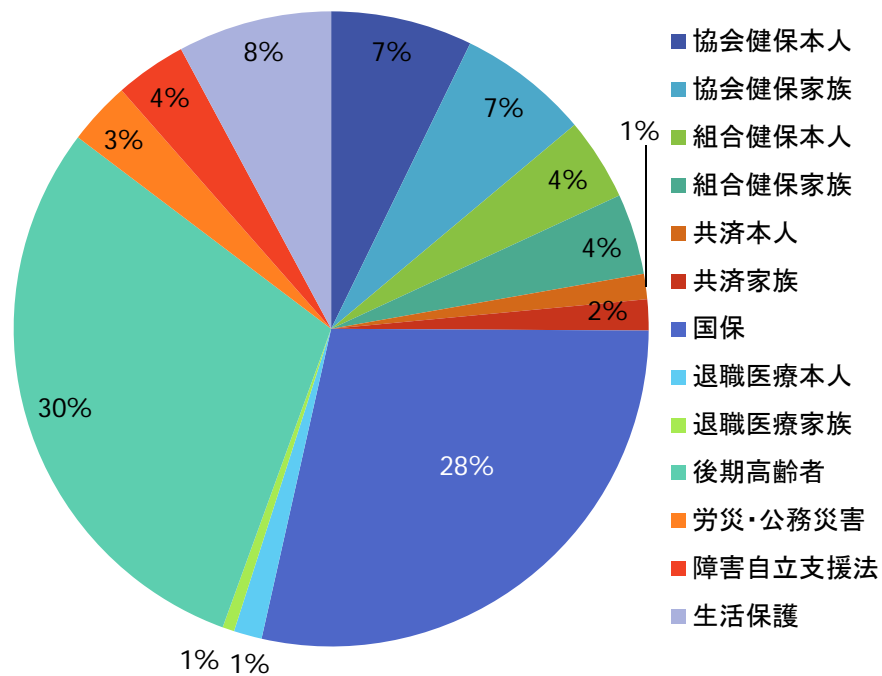


年齢区分と外来

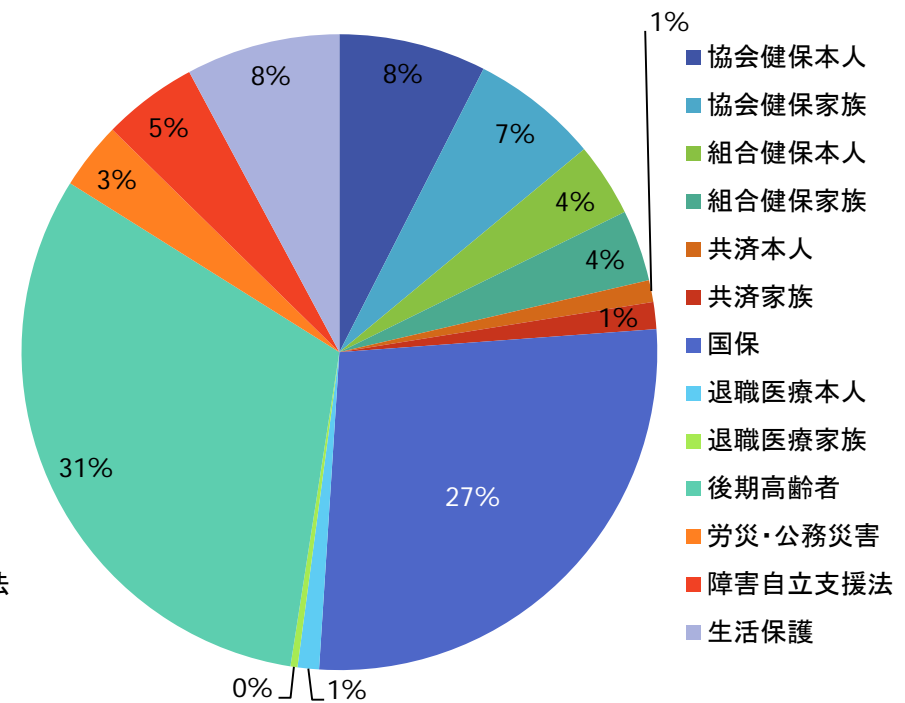


外来個表 主要保険種別構成

2011年

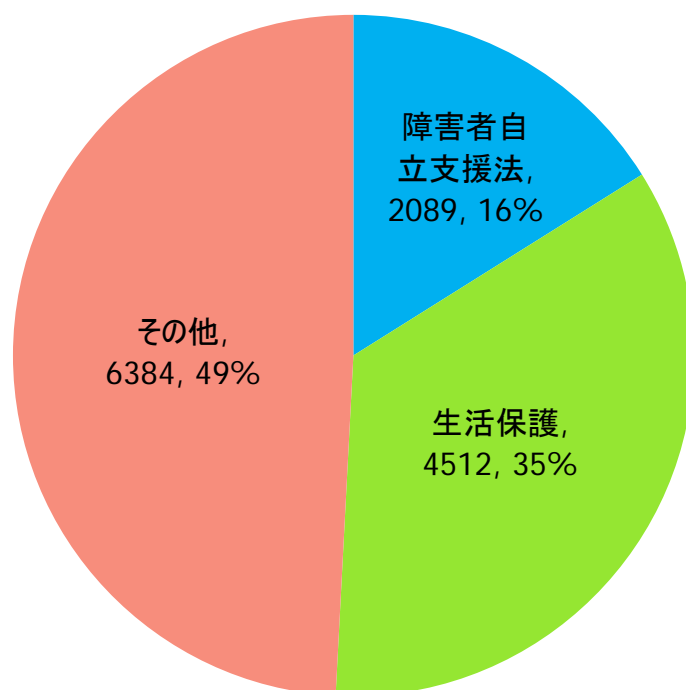


2014年

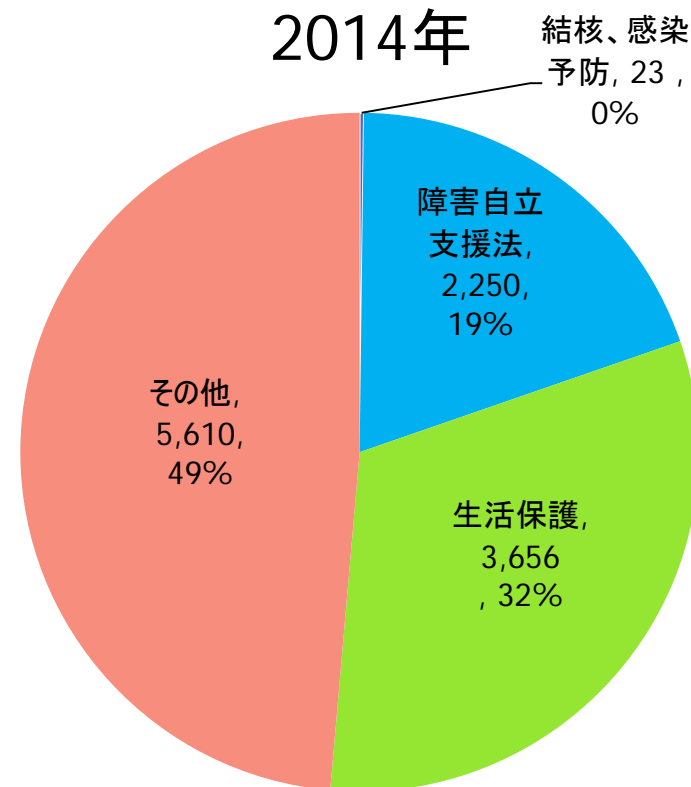


外来個表 公費種別構成

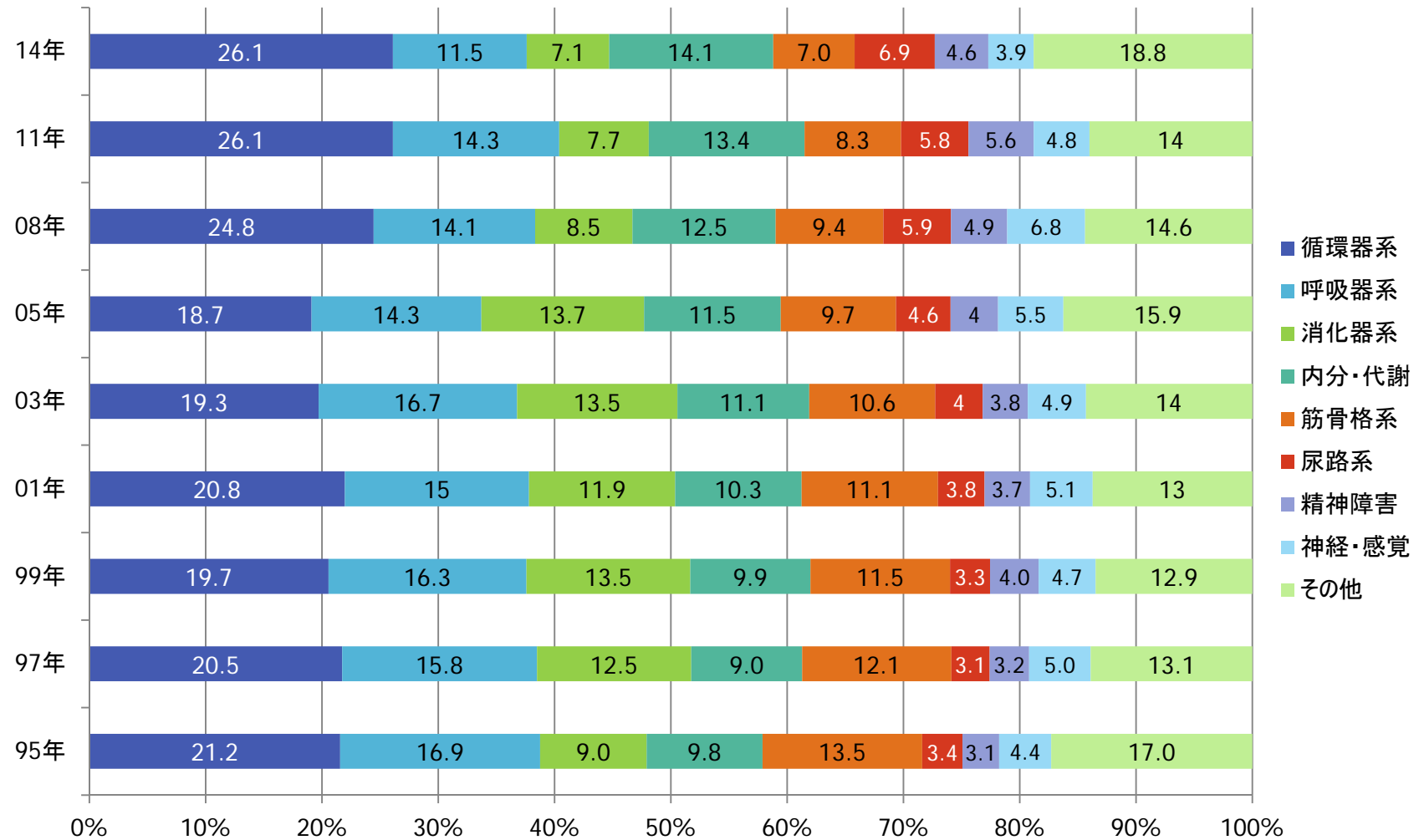
2011年



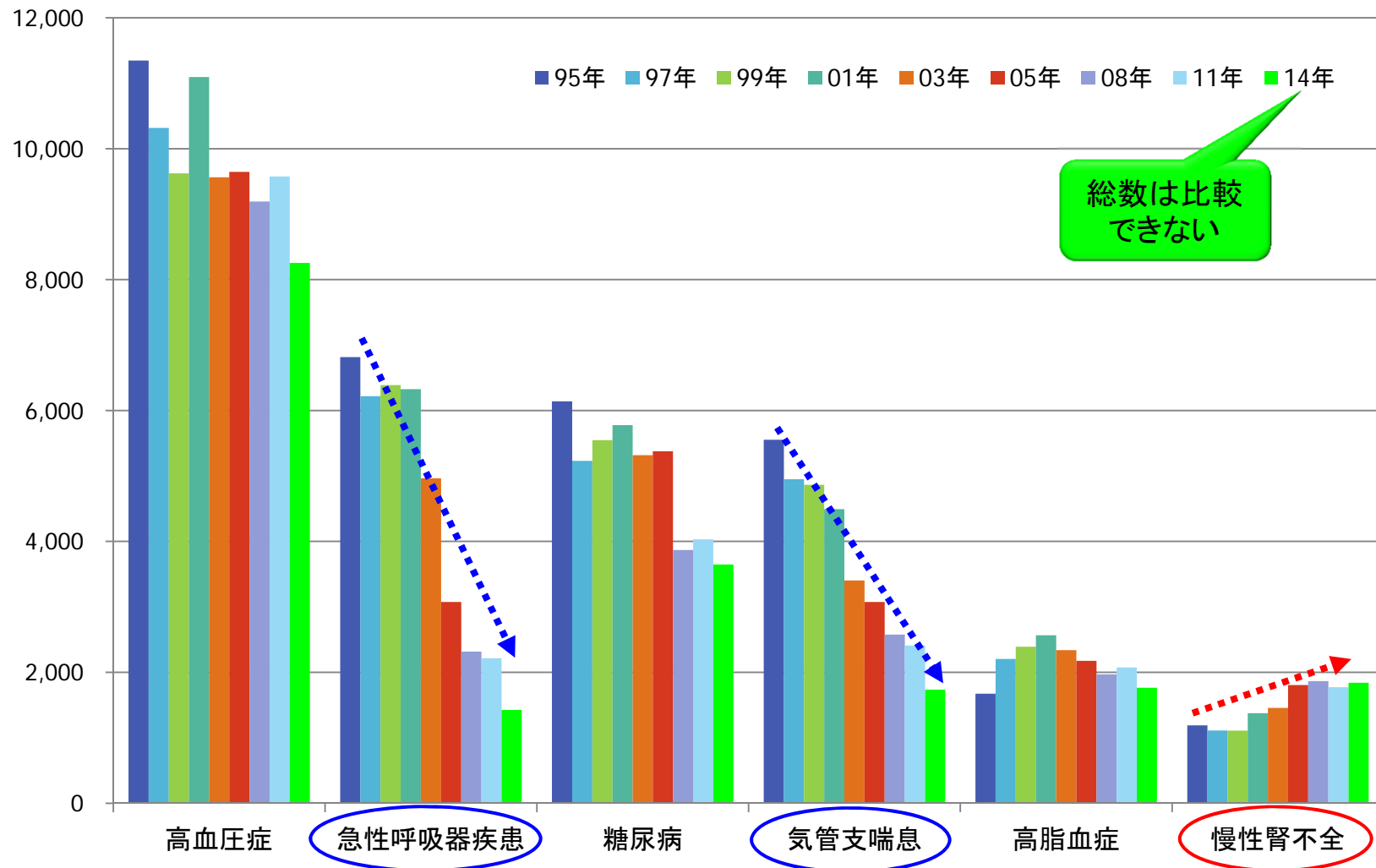
2014年



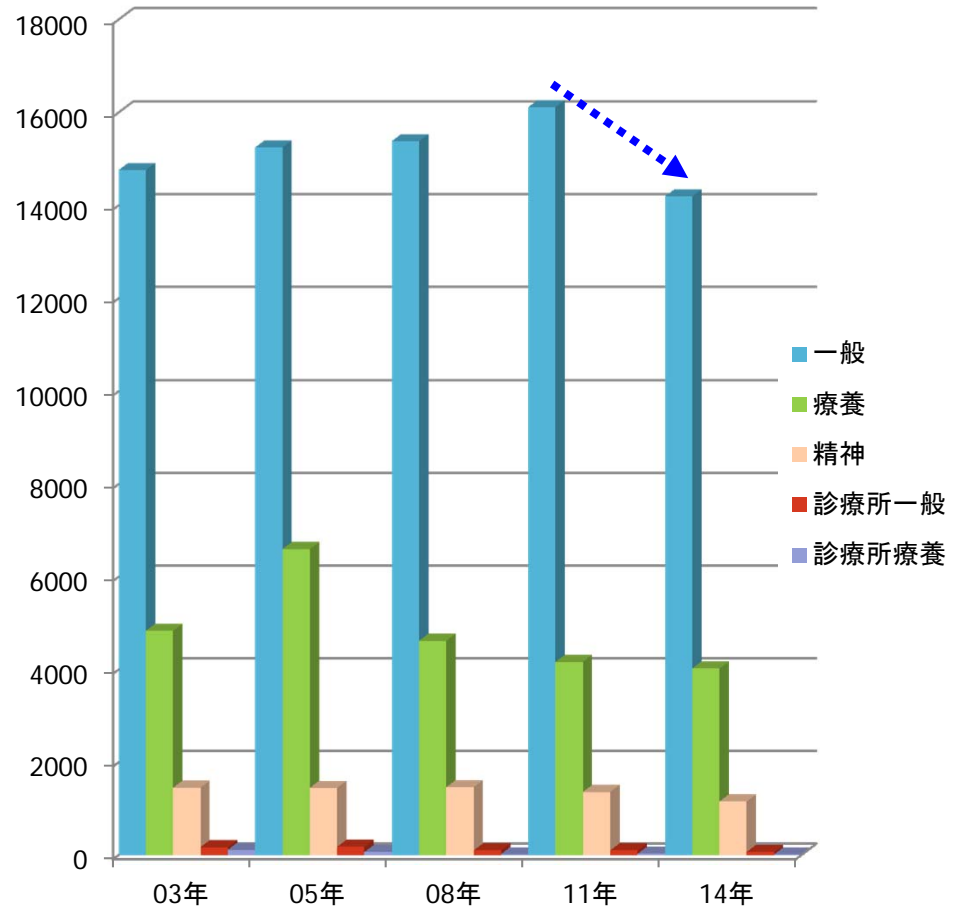
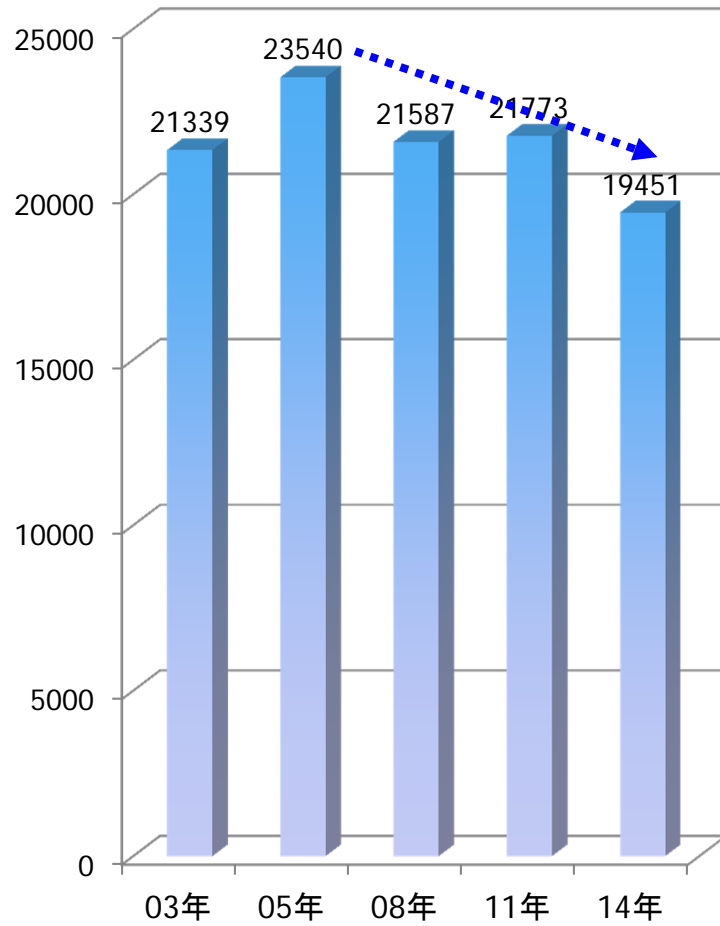
外来患者病名(大分類)



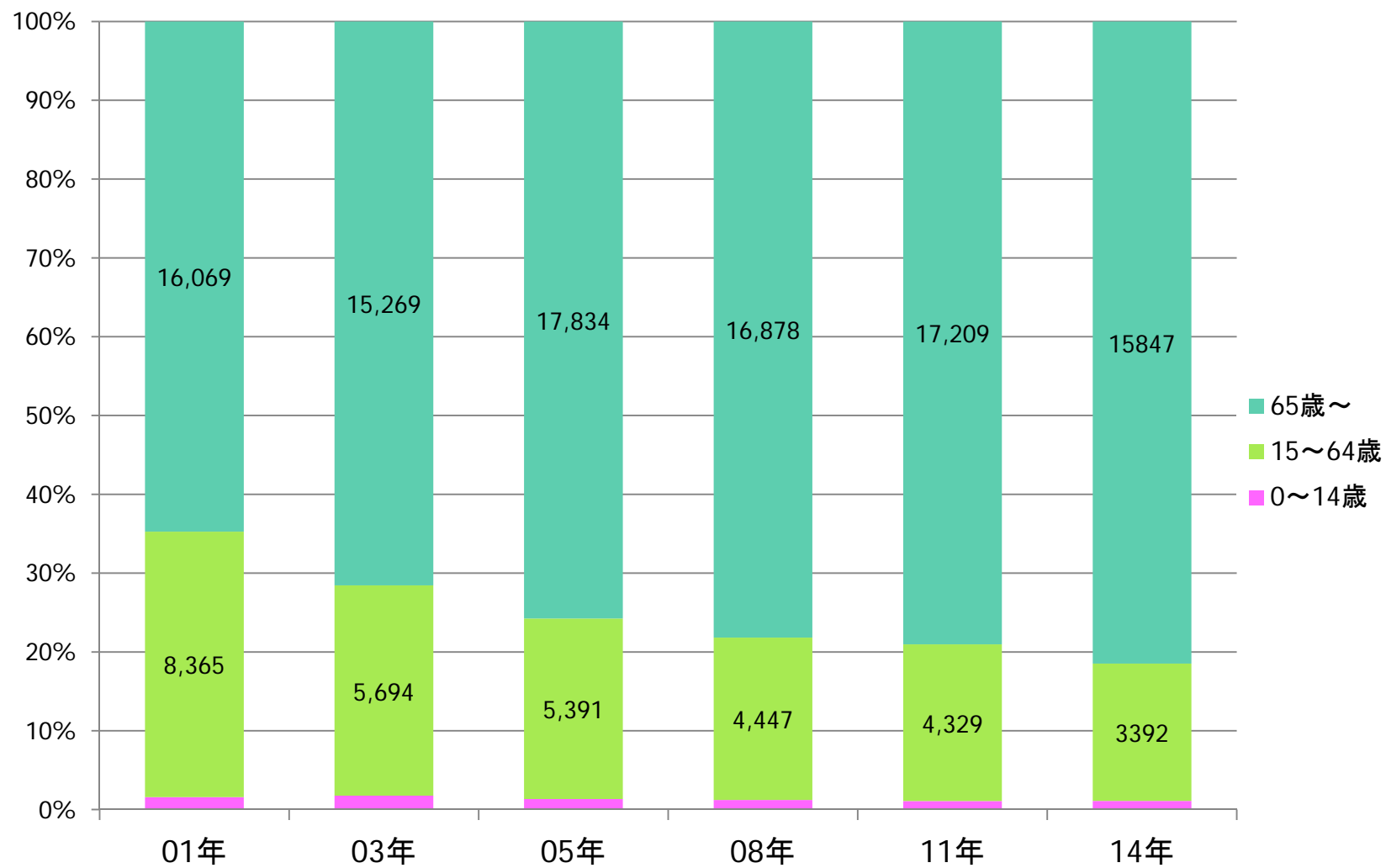
外来主要病名の変化



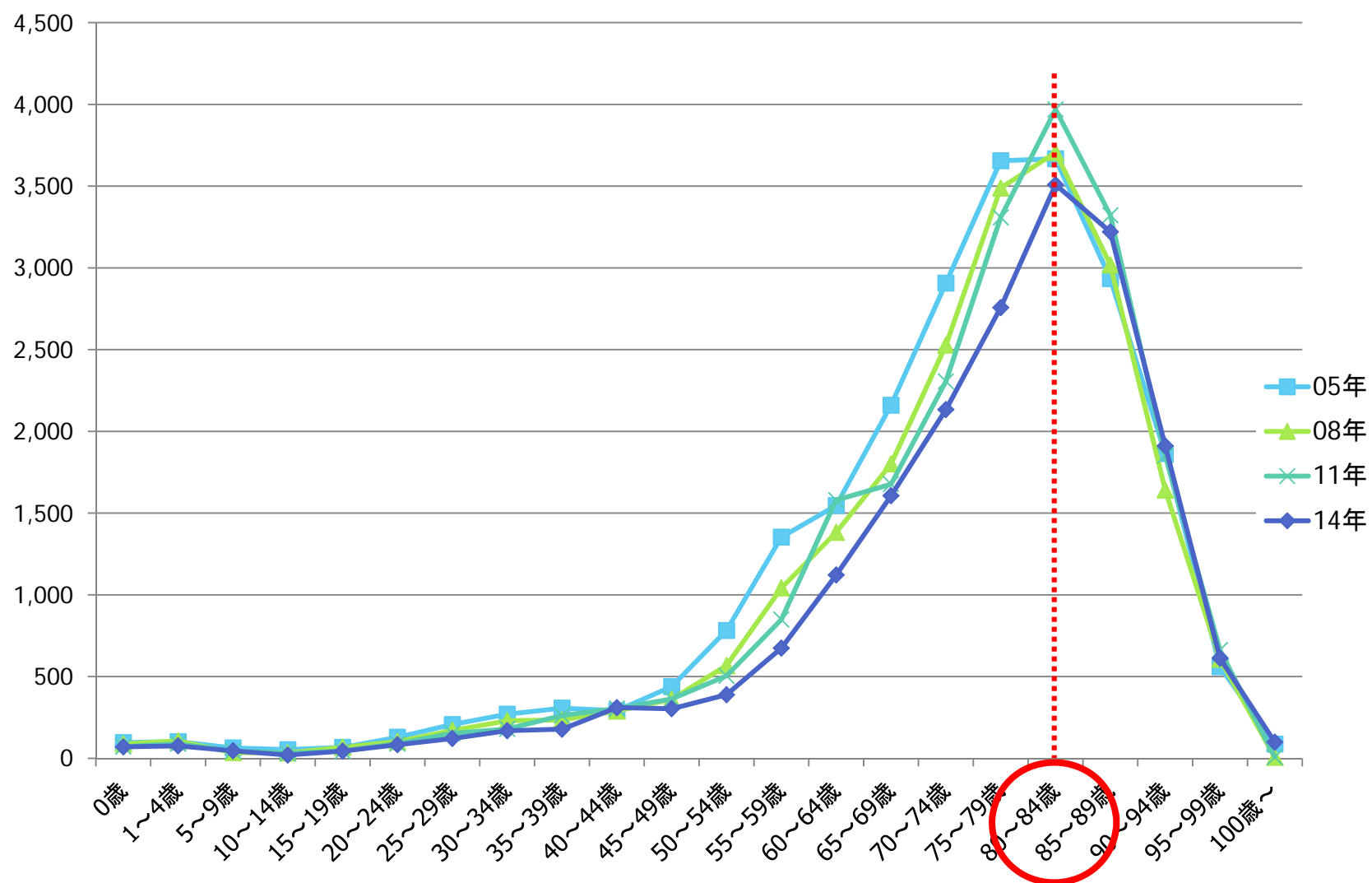
入院個表



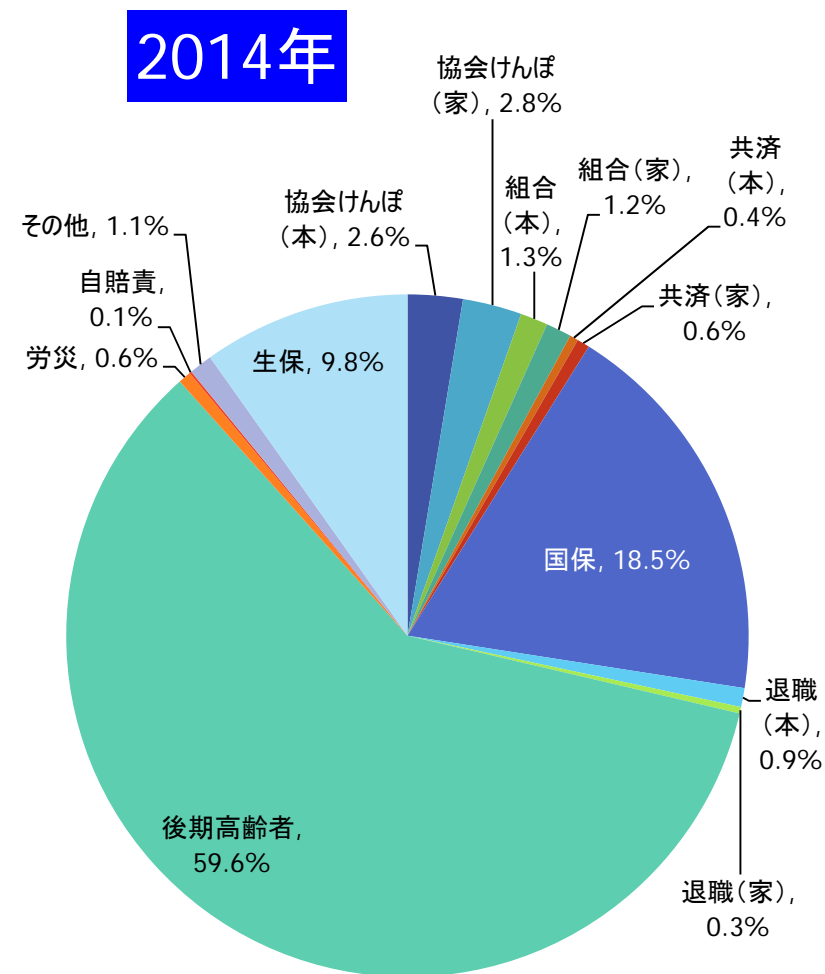
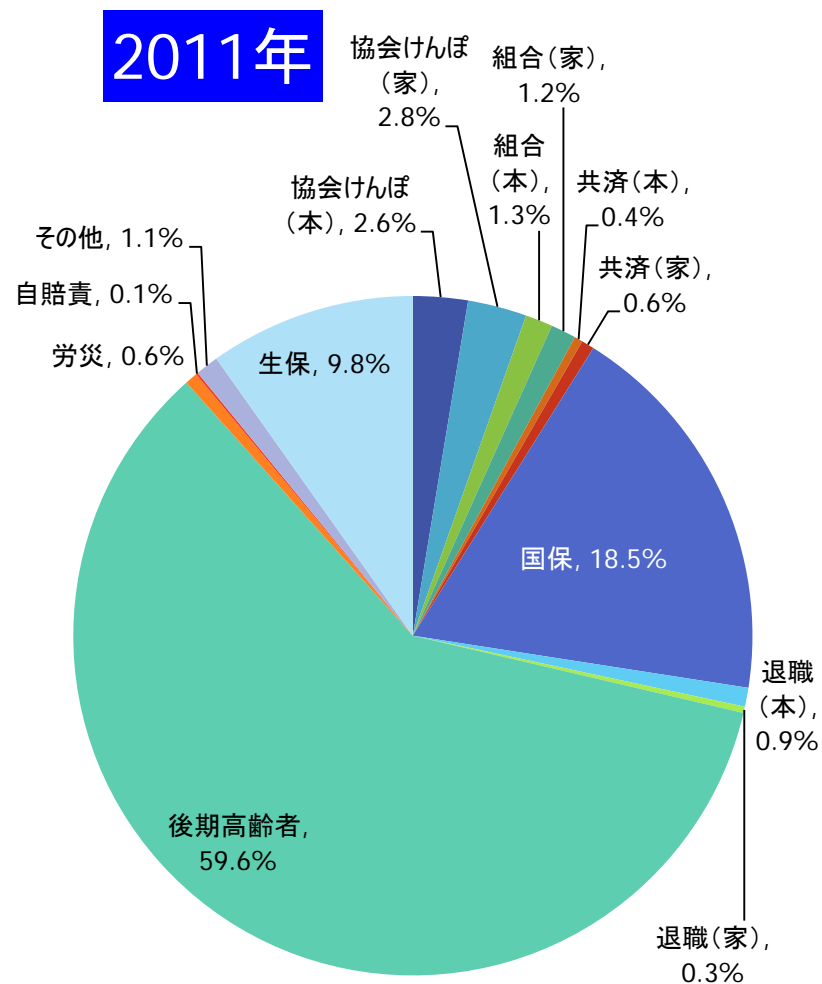
入院個表 年齡構成



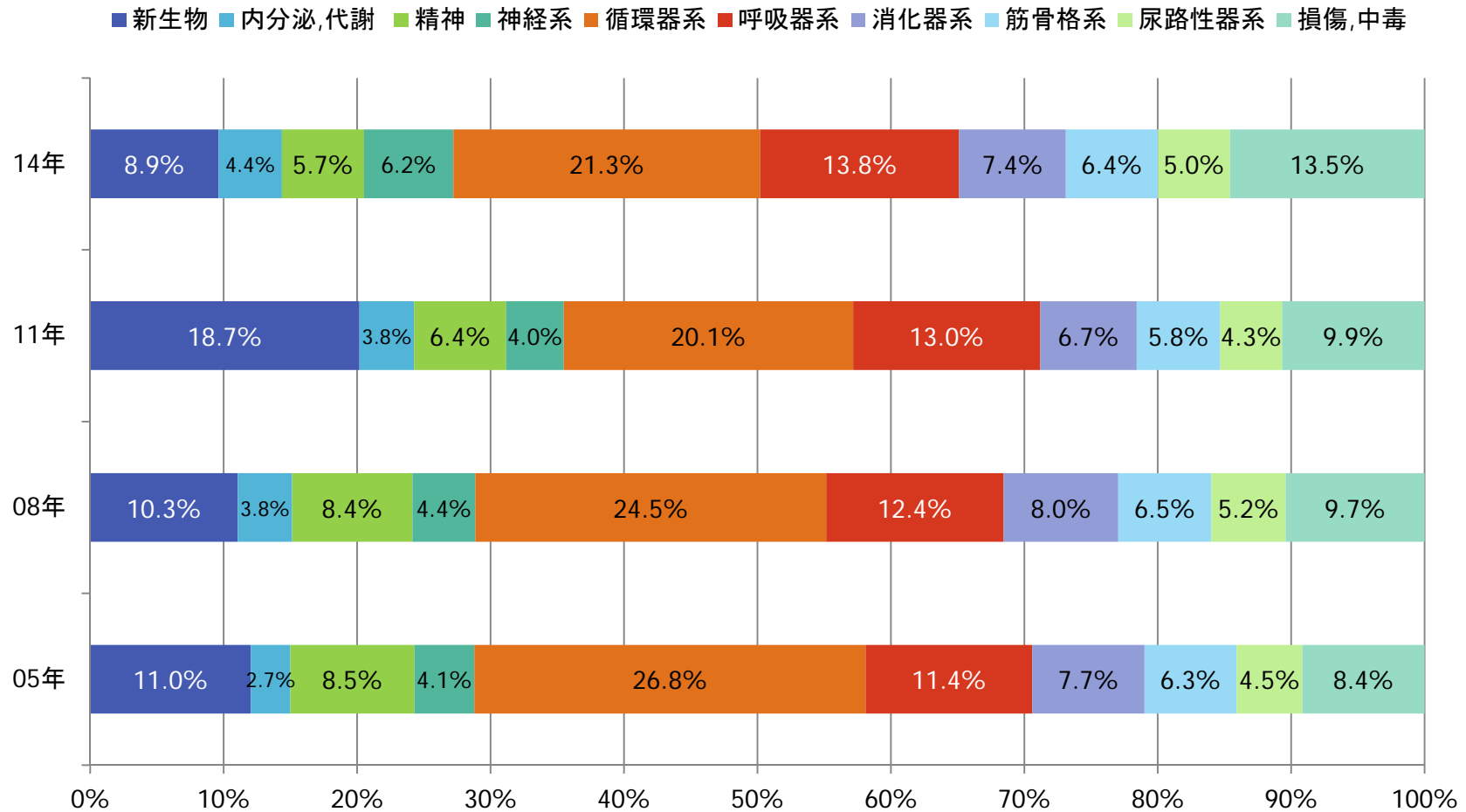
入院個表 年齢構成



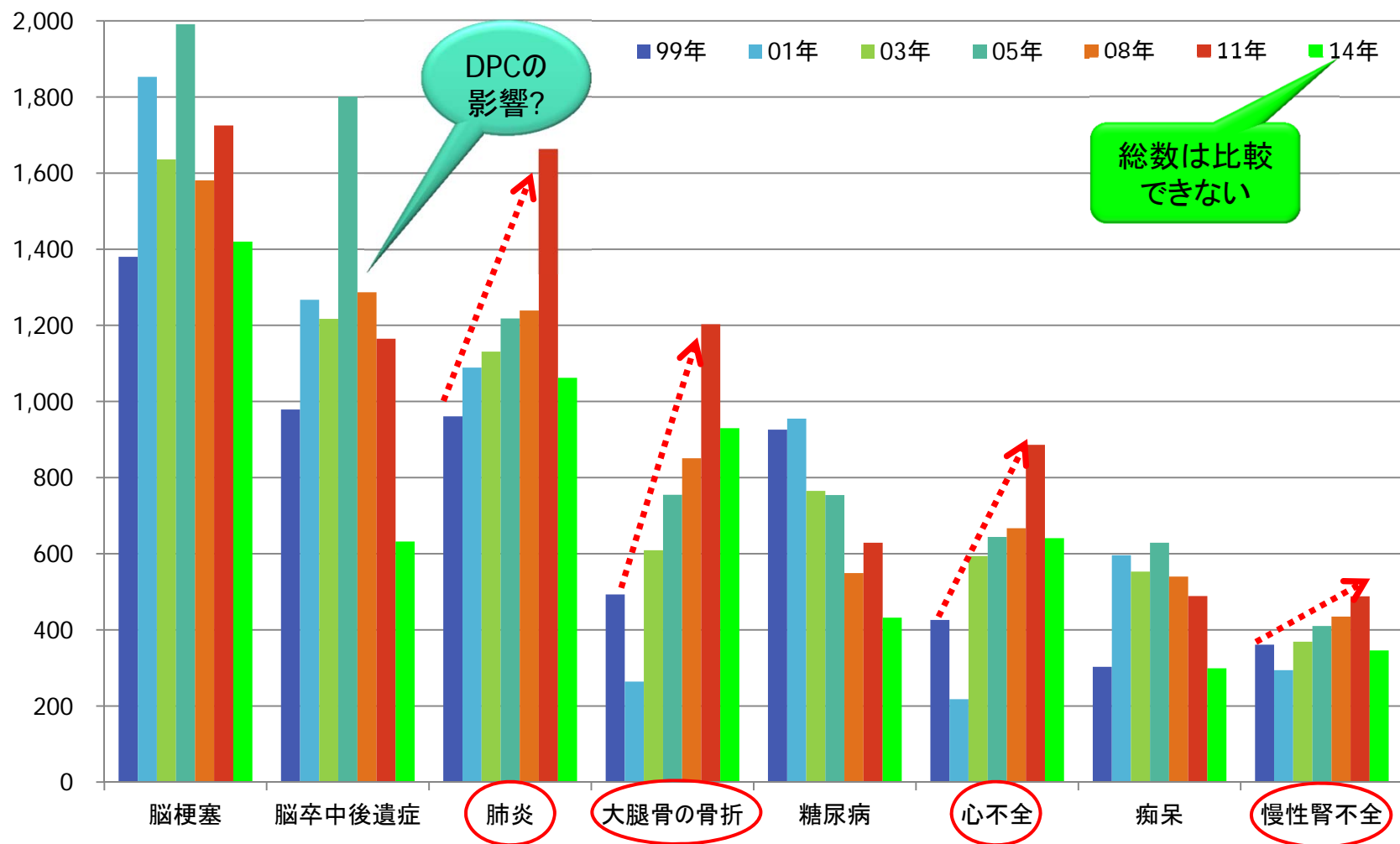
入院個表 保険種別構成



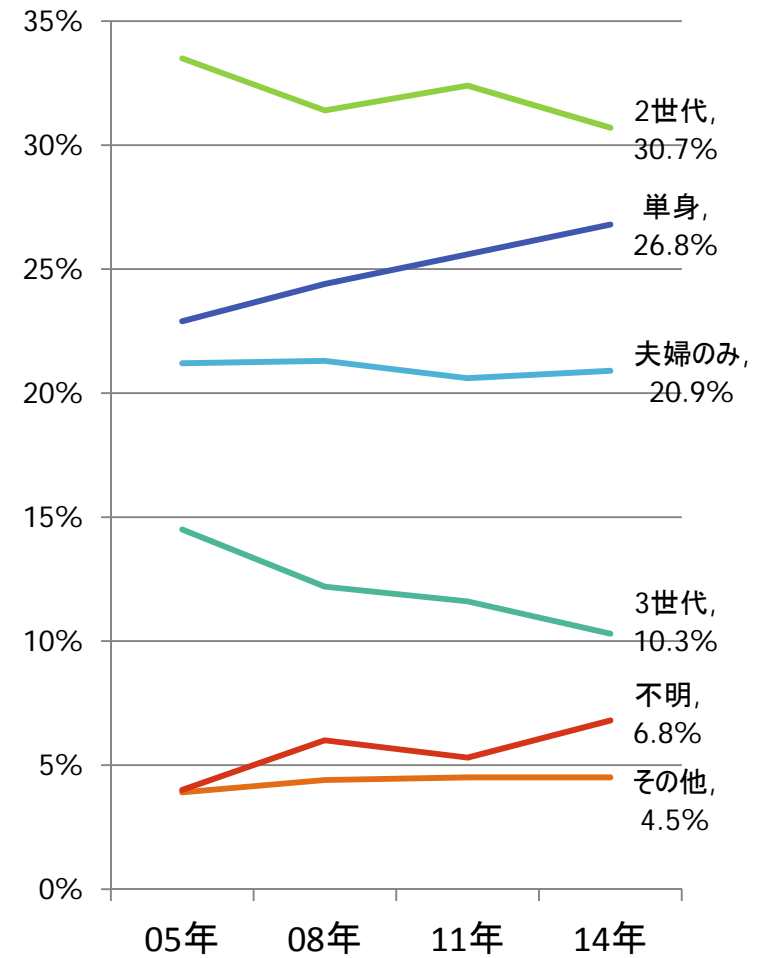
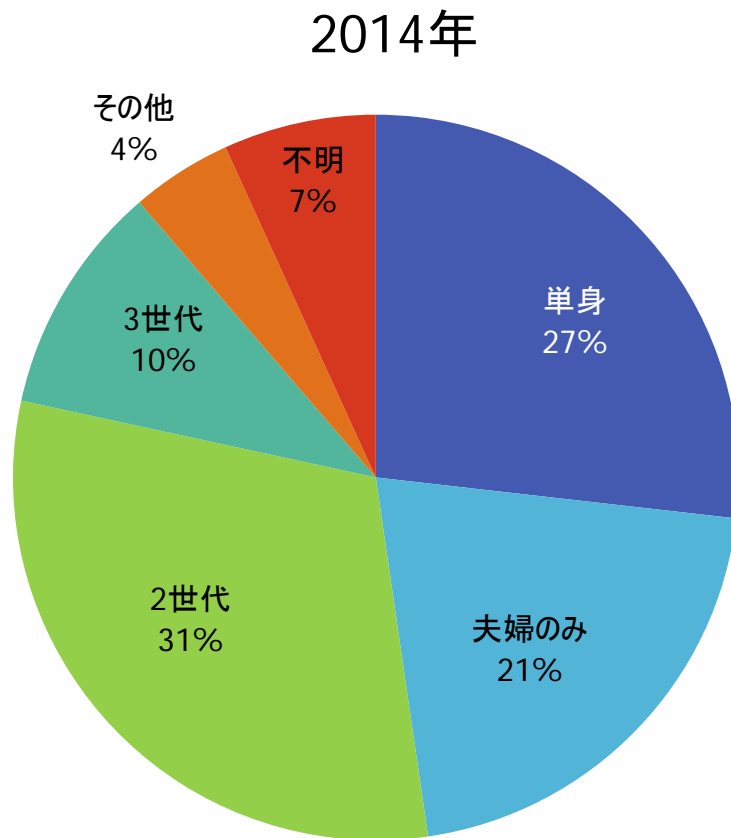
入院患者病名(大分類)



入院主病名の変化

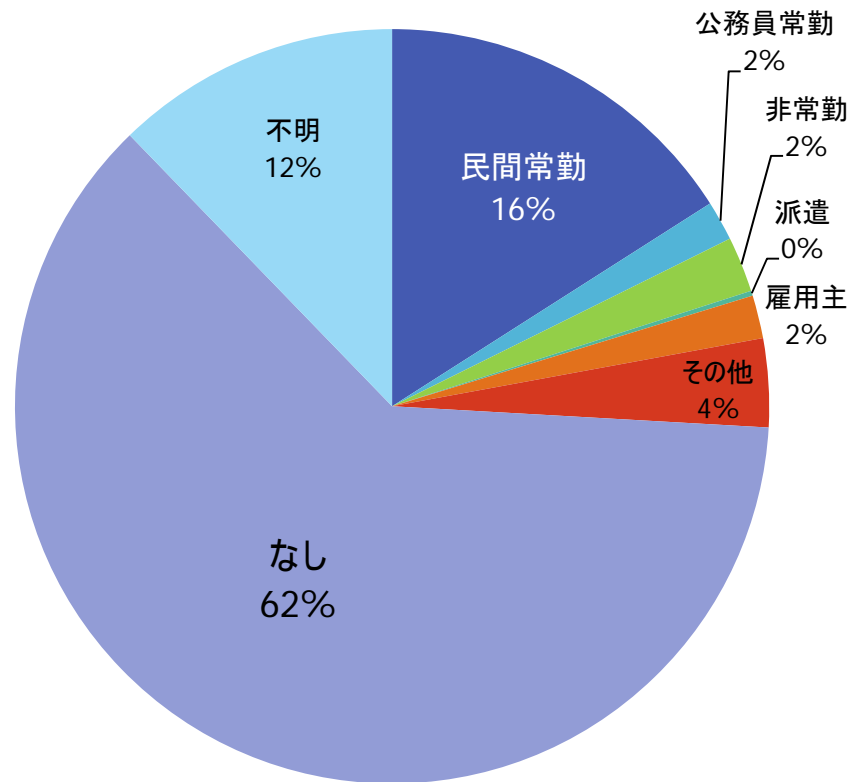


家族構成

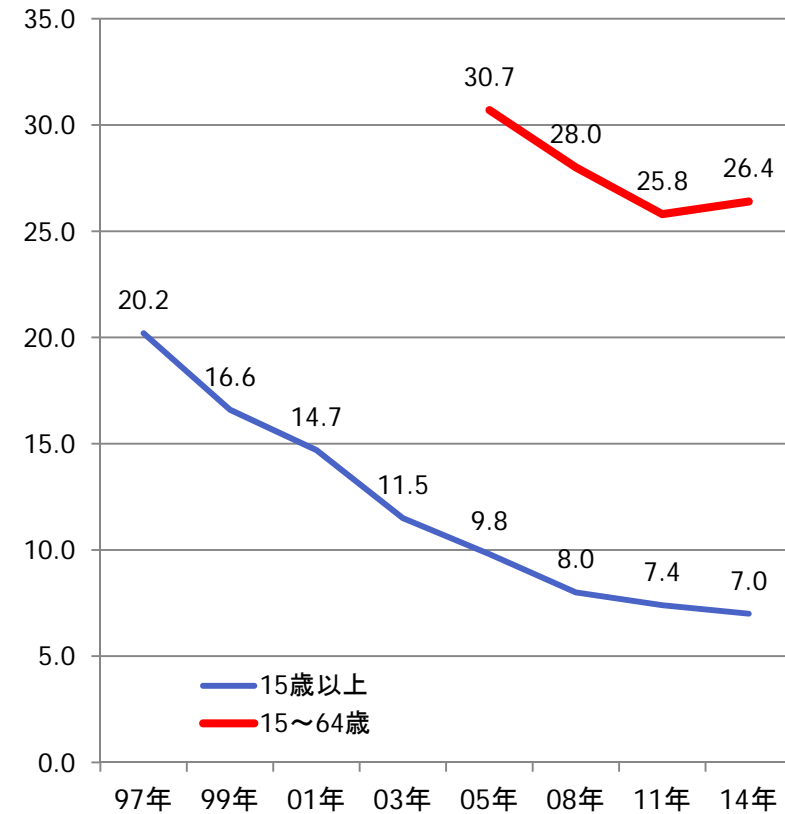


就労状況

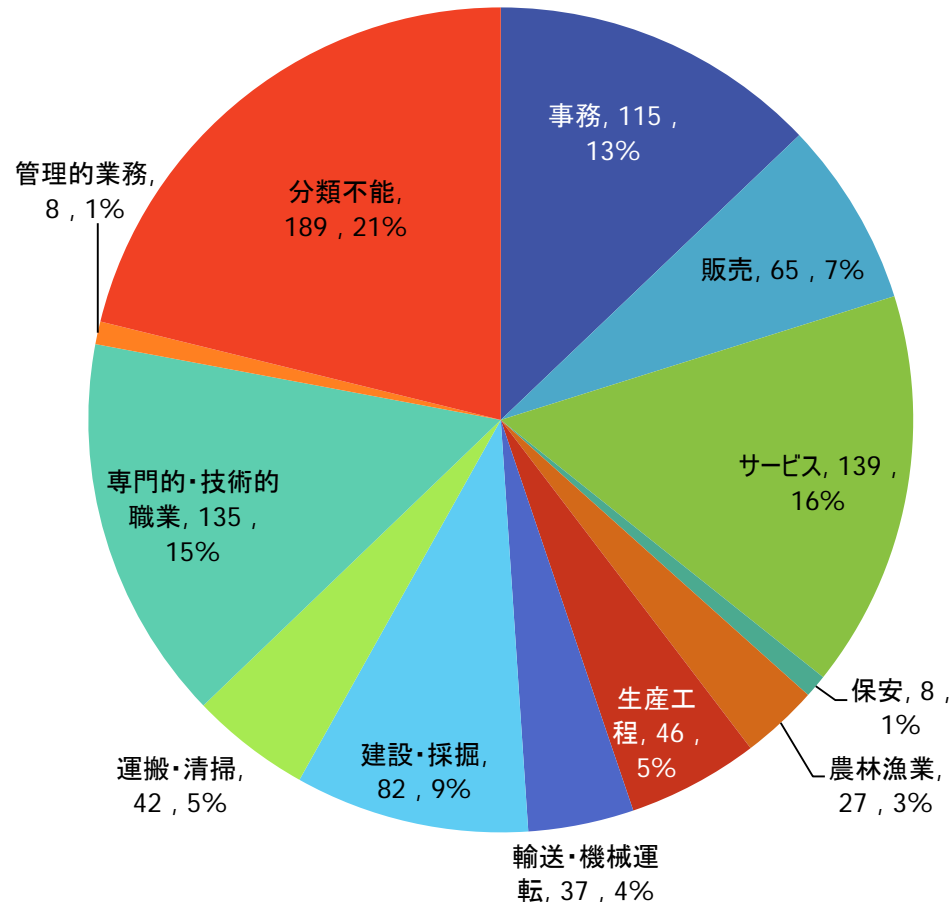
2014年 15～64歳



就労ありの比率



職業分類



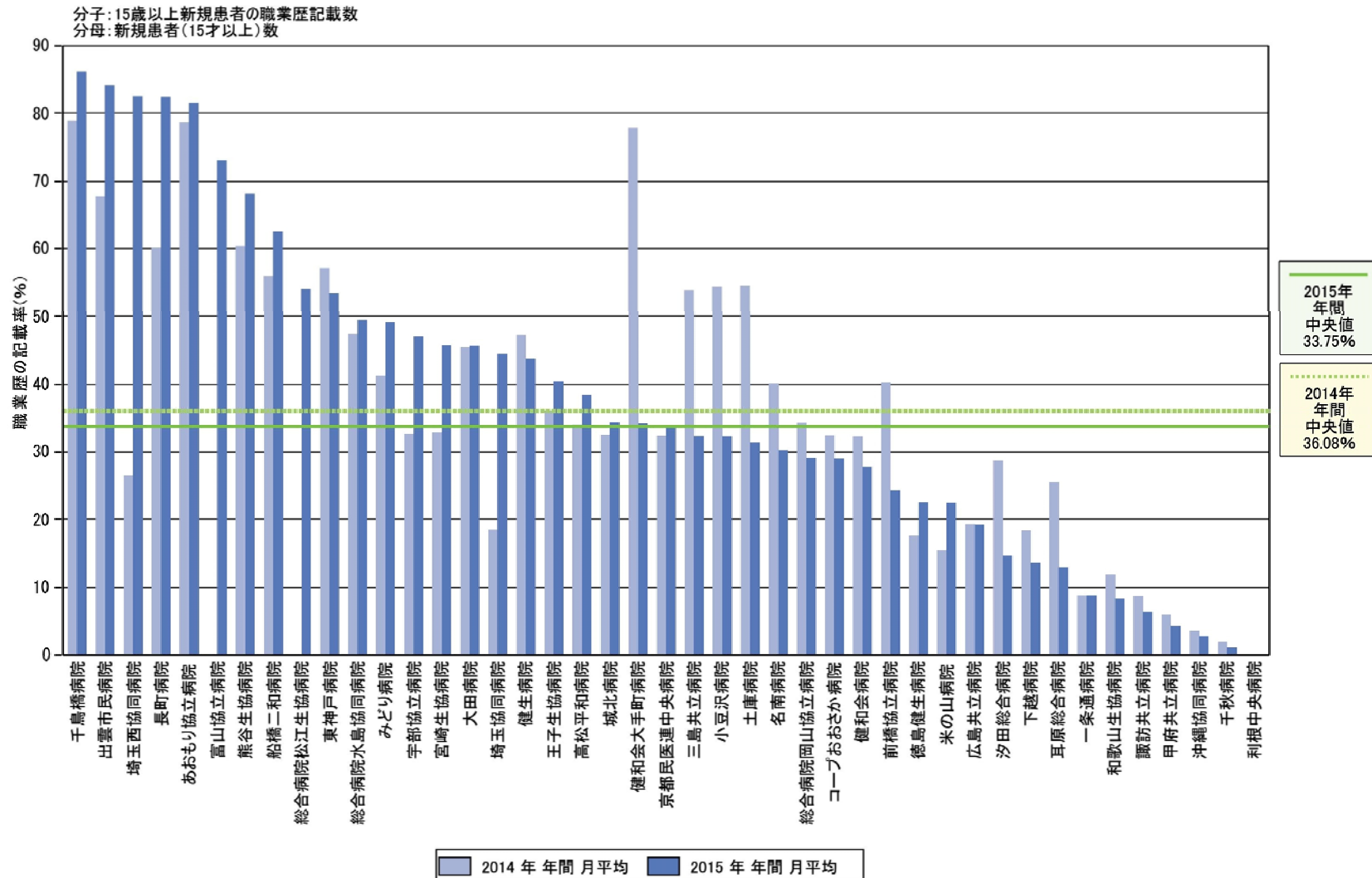
職業分類では、①サービス業15.0%(11年10.7%)②専門的・技術的職業12.0%(11年15.7%)③事務10.5%(11年16.8%)④建設・採掘7.8%⑤農林漁業7.5%で、前回調査時一番多かった事務職は3位に、4位だったサービス業が最も多かった。

この結果は、総務省「日本標準職業分類(平成21年基準)」に基づき、大分類項目を前回調査時から変更したことの反映と考えられる。

200～399床の病院において、何れの年齢層でも農林漁業の割合が高く、これは事業所の立地の影響と思われる。

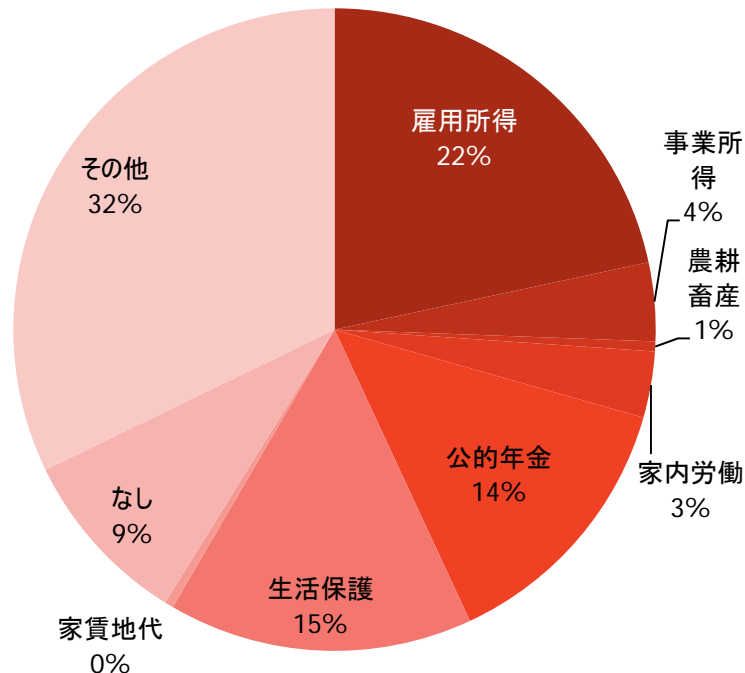
民医連QI

指標8: 職業歴の記載率

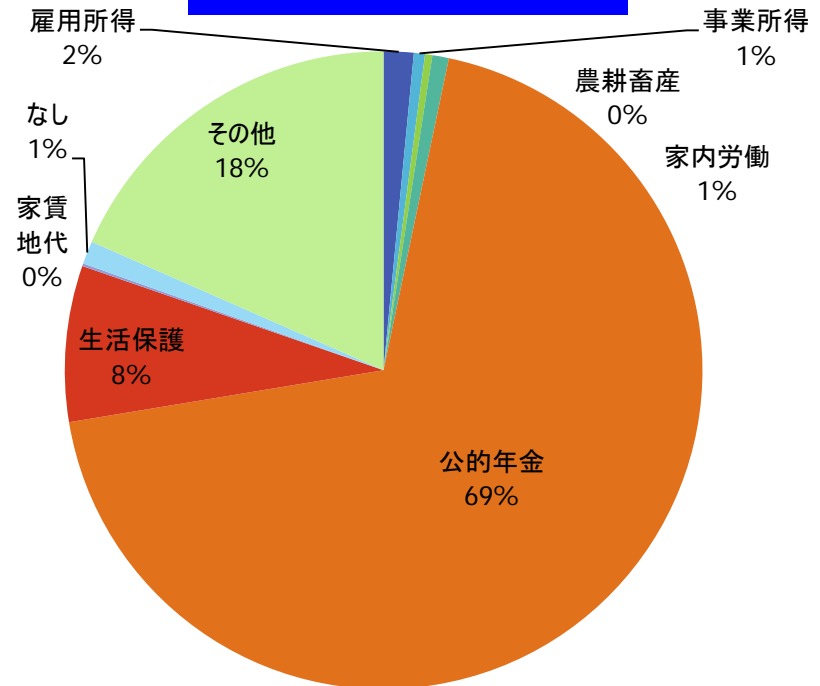


収入源

2014年 15～64歳



2014年 65歳以上



15 歳以上(65歳以上を含む)の主な収入は、年金収入が最も多く59.3%(11年62.9%)、以下生活保護9.2%(11年10.1%)、雇用所得5.1%、家内労働1.3%となった。年金収入は60%前後で推移している。

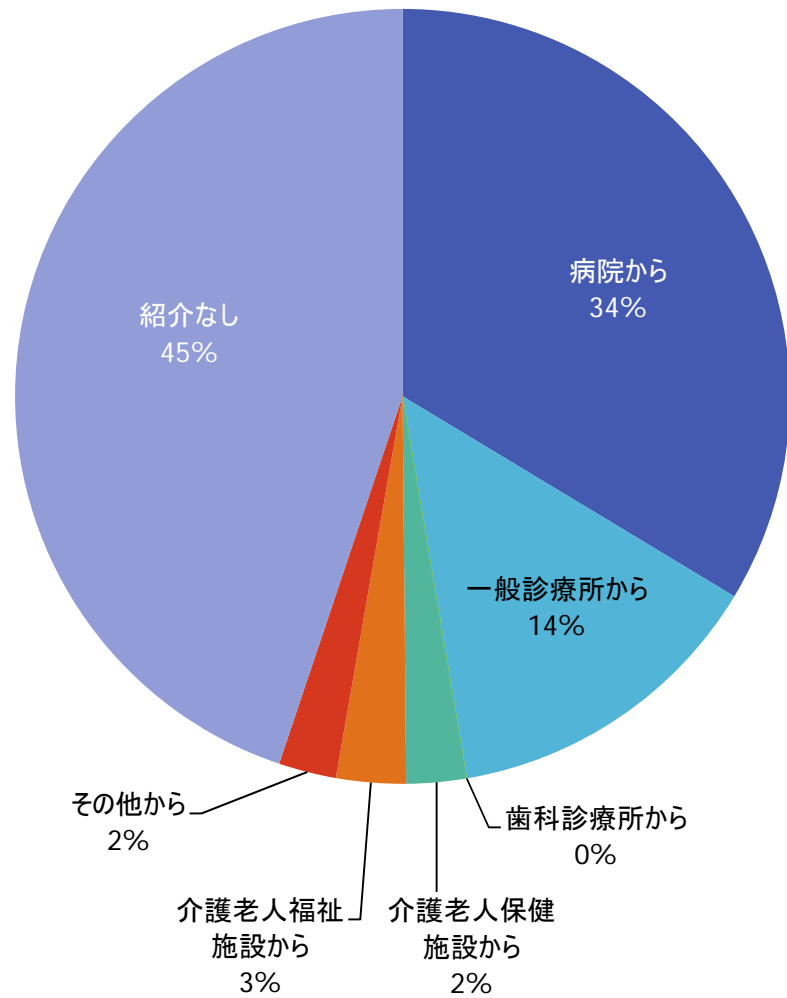
調査項目のうち、就労状況不明1,650件(11年1,464件)、収入源不明3,707件(11年2,957件)に見られるように、日常業務として患者のプロフィールや生活背景への社会的アプローチに弱点を残す結果となった。

入院患者の概要

1. 件数はいずれの病床種別、規模においてもほとんどで前回より減少している。これが報告事業所の減少によるものかどうかの判断はできない。
2. 患者の平均年齢は、一般より療養、病床規模の小さい病院ほど高齢者が多くなっている。
3. 患者の住所は、病床規模が大きいほど別の市町村の割合が増加している。
4. 患者の家族構成は2世代が最多であるが、この傾向は200～399床の病院で顕著である。
5. 15～64歳の生産年齢で、なんらかの「就労有り」と回答した患者は894人(26.4%)で、11年25.9%、08年28.0%と大きな変動はない。
6. 高齢者も含めた15歳以上での「就労有り」は7.0%で調査毎に減少している。(97年20.2%)

紹介

2014年

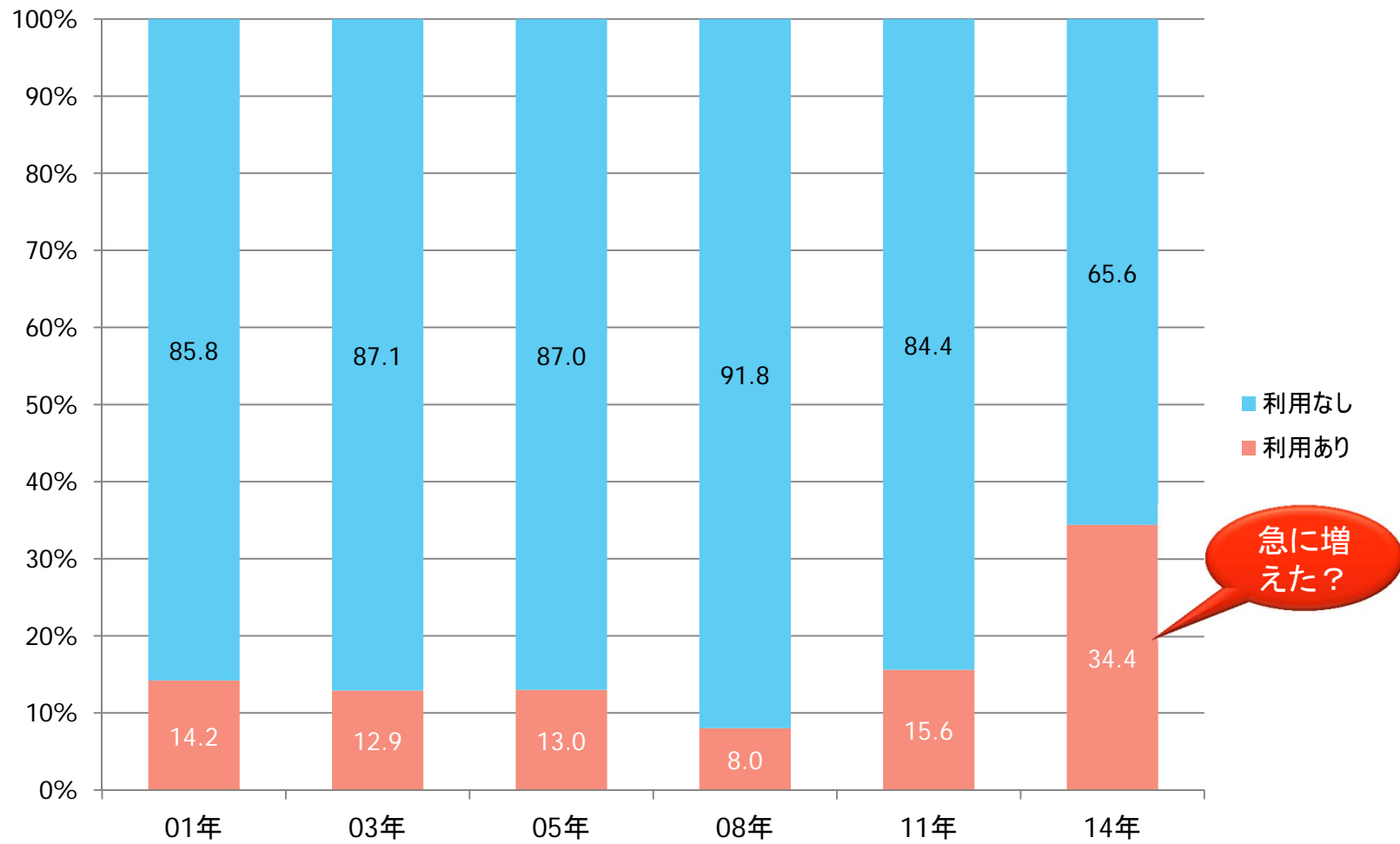


「紹介あり」

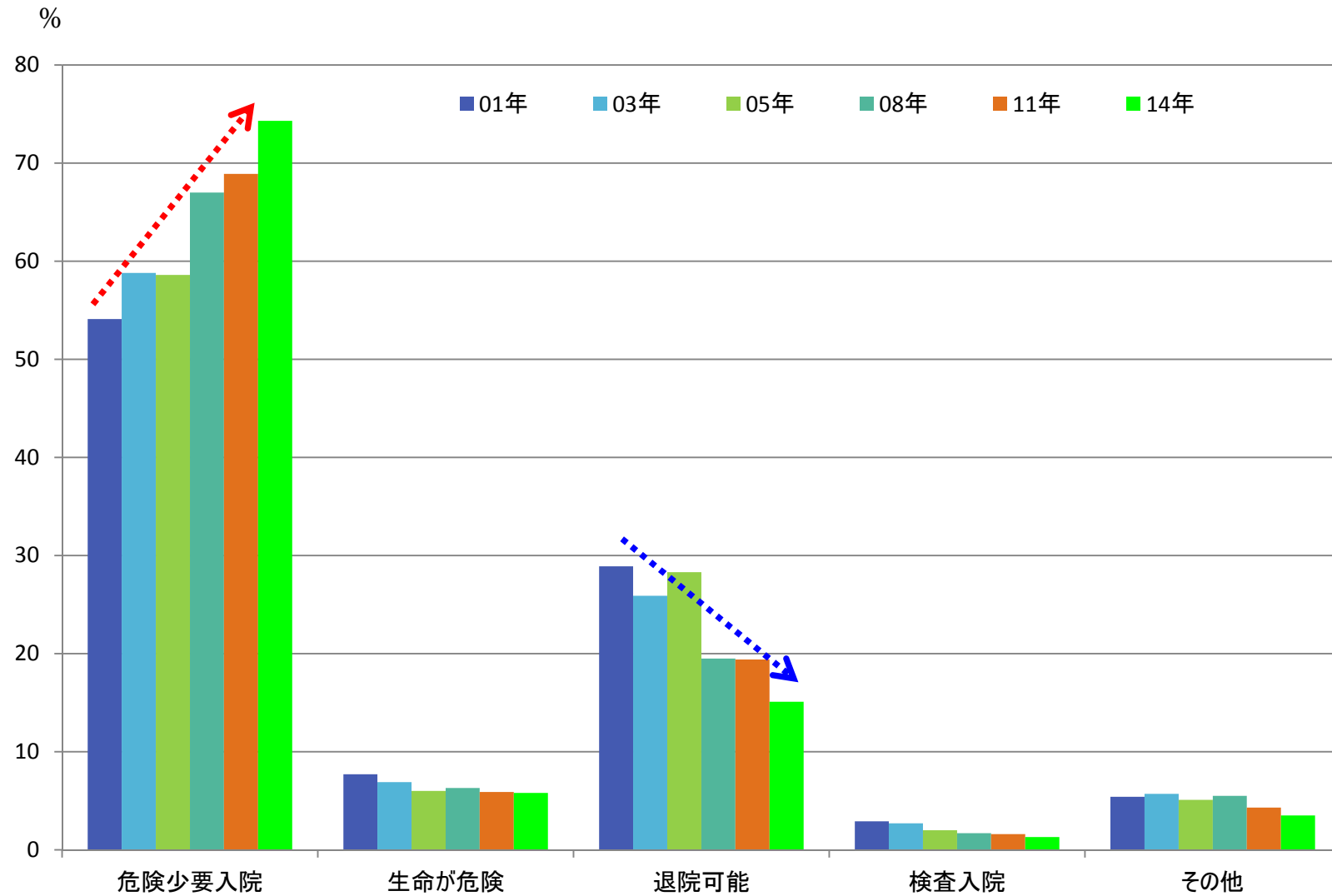
近接診療所からも含む

2005年	51.5%
2008年	51.0%
2011年	56.1%
2014年	55.2%

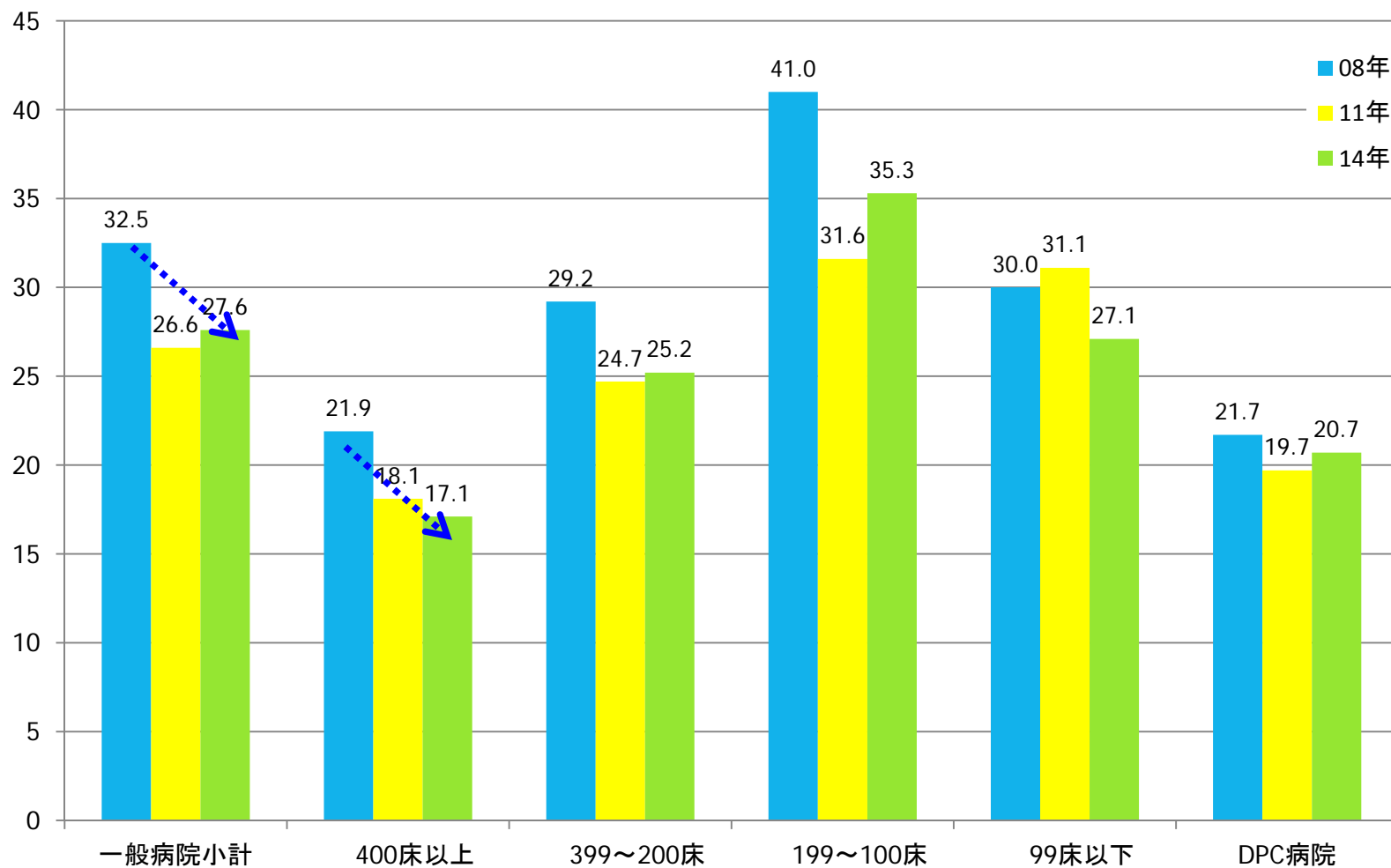
救急車



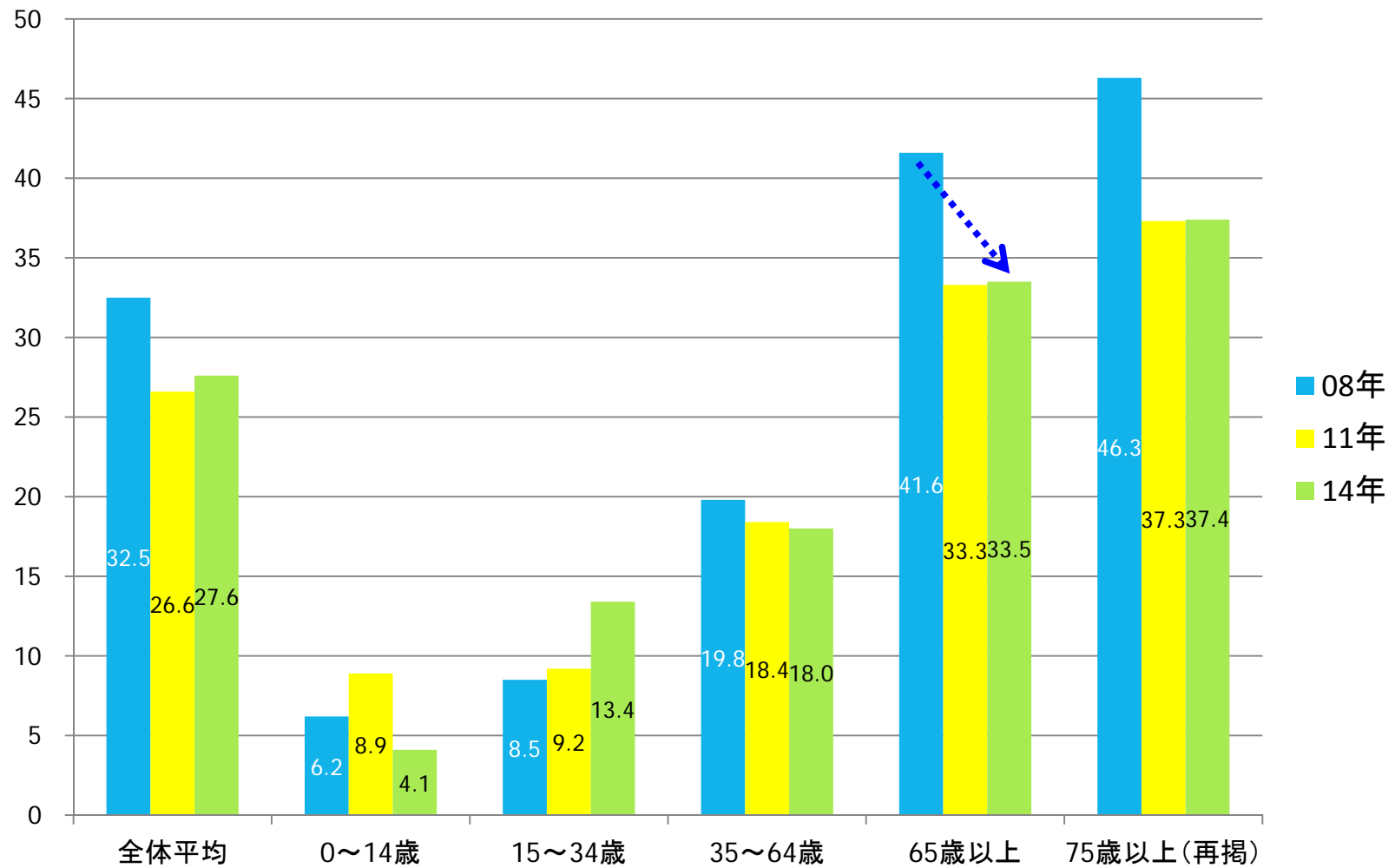
入院重症度



平均在院日数



年齢別在院日数



医療連携

1. 入院患者の入院前の場所は、家庭からが大半であるが、退院後家庭に戻った人の割合が79%(11年82%)で減少傾向であり、退院後は老人保健施設、老人福祉施設、社会福祉施設などに入院・入所する割合が少しずつ高くなっている。
2. 200～399 床の病院で、他院通院患者が多い。民医連におけるこの規模の病院の多様性を表していると思われる。
3. 転院患者に関しては、400床以上の病院では、地域医療支援病院・特定機能病院への転院は少なく、いわゆる後方連携機能が中心であり著増している。400床未満の病院では、前方連携機能も併存している。

2014年民医連医療の特徴

1. 全国比較で民医連は事業所数で病院1.7%、一般診療所0.5%(有床0.2%、無床0.5%)、総病床数は1.51%(病院1.61%、診療所0.19%)を占めている。
2. 外来患者数(全国比11年1.0%14年0.8%)や慢患管理患者数は減り続けているが、健診は健闘している。
3. 手術数は実施施設数は減少しているが、件数は4.7万件を維持している。
4. 患者背景では入院では雇用所得者は年々減少し、年金生活者、生活保護が増加している。年々高齢者の比率が増加し、入院は8割を65歳以上が占めるようになった。
5. 入院は救急車34%、紹介65%とそれぞれ増加している。
6. 重症度では、「危険が少ないが要入院」が74.3%に上昇し、「条件を整えば退院可能」が減少している。